

平成30年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

- ◆ 平成30年度の行政評価（事務事業評価）において評価した、各事務事業のうち、現状維持の評価を受けた事務事業を除く個別評価シートを掲載します。

平成30年度 事務事業評価（平成29年度実施事業）

公表対象事業一覧

部名	担当課	係名	事務事業名	最終評価	
1 企画政策部	秘書政策課	総合政策係	総合計画プロジェクト事業	A	
			ふるさと応援寄附金事業	A	
			山梨県緑化センター跡地活用事業	A	
		広聴広報係	一般広聴広報事業	A	
				広報誌発行事業	C
	企画財政課	企画係	指定管理者事業	A	
		財政係	公共施設整備基金積立	A	
8 総務部	総務課	総務係	土地改良区総代選挙執行事業	F	
	防災危機管理課	防災減災係	自主防災組織補助事業	C	
		消防防犯係	交通安全対策費	C	
			防犯対策推進事業	C	
12 市民部	税務課	資産税係	固定資産税賦課費	A	
	収納課	収納管理係	賦課徴収関係嘱託、臨時職員費	C	
14 生活環境部	環境課	環境保全係	合併浄化槽事業特別会計 総務管理費	C	
			合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽分担金徴収費	C	
			合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽使用料徴収費	C	
			合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽整備事業	C	
			合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽維持管理費	C	
			バイオマス活用推進事業費	A	
	双葉支所市民地域課	福祉健康係	双葉保健福祉センター事業	C	
21 福祉部	福祉課	福祉総務係	社会福祉協議会助成事業	C	
			臨時福祉給付金給付事業	F	
			臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	F	
		障がい者自立支援係	自立支援給付事業	A	
		保護支援係	パーソナルサポートセンター事業	E	
長寿推進課	長寿あんしん係	敬老祝金支給事業	C		
27 子育て健康部	子育て支援課	児童係	家庭児童相談室設置事業	A	
			ちびっ子広場設置事業	D	
			ひとり親福祉事業（母子家庭自立支援）	A	
			ひとり親福祉事業（入進学祝金）	F	
			保育係	保育園建替事業	A
			市内保育所事業	A	
			認定こども園等事業	A	
			民間保育所整備事業	A	
		健康増進課	健康企画係	休日夜間急患体制事業	C
	保健指導係		母子保健事業	A	
37 建設産業部	建設課	建設管理係	市営住宅維持管理事業	C	
	都市計画課	まちづくり推進係	まちづくり推進事業費	F	
		整備係	塩崎駅周辺整備事業	E	
	農林振興課	農林総務係	水田農業構造改革対策事業	E	
			地産、地消事業	A	
		農林振興係	有害鳥獣捕獲等対策事業	A	
			林業振興費	A	
	農林基盤整備係	県営土地改良事業	A		
	商工観光課	観光交流係	観光推進事業	C	
	46 上下水道部	上水道課	上水道総務係	水道事業会計	C

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	ふるさと応援寄附金事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	企画政策部	秘書政策課	総合政策係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ～ 37	一般	地方税法					
総合計画	基本目標	6	総合計画の推進方策	予算 目	款大	2	総務費	3	企画管理費
	政策	1	行政改革の推進		項中	1	総務管理費	4	ふるさと応援寄附金事業
	施策	1	健全な財政運営		目	5	企画費		
総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	ふるさと納税制度の受付は全自治体で実施				
	施策	ウ	地域資源の再発見と販路拡大支援						

対象(誰・何を対象に)	市内外	対象者数(全住民に対する割合)	- 人 0 %
目的(何をどうするために)	自主財源の確保 特典を活用した甲斐市のPR		
目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	安定したふるさと寄附金の確保及び地域事業者の経済循環 (寄附者に甲斐市特産品を贈呈する)		
事業の必要性・実施の背景	ふるさと納税制度は新たな財源確保手段として注目されている。 また、ふるさと納税制度を活用した地域のPR手法も全国の多くの自治体で実施している。		
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	特典協力事業者数	件
2					
成果指標(outcome)		3	ふるさと納税額	千円	ふるさと応援寄附金による市費の抑制
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
			1	件	計画値	10	11	20	21	22
実績値	11	16			27					
計画値										
実績値										
3	千円	計画値	84,000	84,000	150,000	200,000	280,000	280,000	280,000	
		実績値	65,420	145,346	214,121					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.25	0	0.25	0	0.5	1	0.5	1	1.9	2
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	1,800	1,800	5,900	5,900	18,280				
	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	起債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	974	27,887	65,640	110,027				
	小計	0	974	27,887	65,640	110,027				
総計(千円)	1,800	2,774	33,787	71,540	128,307					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	事業の方向性
	市の関与	今後行政が関与する必要があるか	3	優先度
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	コスト
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	理由・改善策等	本業務については、全国的に展開が図られ、本市のふるさと納税業務ウェイトを縮小した場合、寄附額の収入が減り、併せて市民が他自治体に寄附することにより、本市民税は減収となり悪影響となるので、引き続き、PRなどを行う増収も目指すものである。
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	事業の方向性	
担当評価【担当係長】	A	理由・改善策等	自主財源の確保という点においても、この手法がある以上、積極的に活用し、寄附増に向けて取り組む。	

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
(特記事項)	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	山梨県緑化センター跡地活用事業			主要事業	○	④		
部・課・係名	企画政策部	秘書政策課	総合政策係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業	新規	28 ～ 32	一般	甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	算 目	款大	2	総務費	
	政策				項中	1	総務管理費	
	施策				目	5	企画費	
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策	ア	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援					

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	対象者数(全住民に対する割合)	- 人 0 %
	目的(何をどうするために)	山梨県緑化センターの跡地を活用して、市民交流や賑わい創出の新たな拠点となるよう収益性の高いフラワーパークやミュージアム等の施設整備に向けて、公民連携事業(PPP)導入を検討するとともに、活用基本計画の策定、用地の取得、事業者公募等を行う。	
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	公民連携事業(PPP)による事業の着手	
	事業の必要性・実施の背景	山梨県緑化センターの跡地活用については地域からの要望もあり、施設の特徴を活かした活用方法を検討する。なお、今後続く人口減少や厳しい財政状況と公共施設マネジメントの観点から、交流拠点とともに集客・収益性の高い施設の運営を行うため、民間資金やノウハウを活用した公民連携事業(PPP)の導入を検討する。	
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) ■その他(公民連携事業PPP)	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	2		
3					
		成果指標(outcome)	3	4	
4					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37
(評価指標)・計画実績値	計画値	計画値							
		実績値							
	計画値	計画値							
		実績値							
	計画値	計画値							
		実績値							

労働力の投入状況(従事人工)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0	0	0	0	1.25	
事業費(千円)	人件費総額(千円)	0	0	0	0	9,000
	国・県支出金					19,915
	起債		0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	96
	小計	0	0	0	0	20,011
総計(千円)	0	0	0	0	29,011	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	理由・改善策等
必要性	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A
			優先度	a
			コスト	a
有効性	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	理由・改善策等	本事業については、総合戦略に位置づけた主要施策であり、事業拡大及び優先度が高い事業。現時点においては、コストの拡大が見込まれるが、公民連携により私費の抑制と持続させる事業展開を図るため、H29年度で実施したPPP/PFI導入可能性調査業務において事業手法の検討を図り、平成30年度において方針決定を行う。
達成度	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	本事業は、総合戦略に位置づけた主要施策であり、将来到来する人口減少や地域活性化の対策として、優先度が高い事業である。今後、H29年度で実施したPPP/PFI導入可能性調査を基に、事業実施に向け拡大が必要。
担当評価【担当係長】	B	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
(特記事項)	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	一般広聴広報事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	企画政策部	秘書政策課	広聴広報係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般						
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	予	款大	2	総務費	1	一般広聴広報事業
	政策	4	協働のまちづくりの推進	算	項中	1	総務管理費	1	一般広聴広報事業
	施策	1	広聴・広報の充実	目	2	文書広報費			
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	他の殆どの自治体で実施している。(市長への手紙、ホームページ、SNS)				
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合)	約75,500人 100%
	目的(何をどうするために)	市民とともにつくる市政の実現のため、わかりやすく効果的に市政情報を提供するとともに、市民ニーズを把握することにより、市民の提言等を市政に反映させる。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	住みよさを実感できるまちづくりは、市民と行政が互いの理解と信頼を深めながら、それぞれの責任と役割を自覚し互いに補完し協力し合うことが大切であり、協働・共創のまちづくりには、的確でわかりやすい情報発信によって、市民とのコミュニケーションを進めながら、市民の郷土に対する誇りと愛着、市政への信頼やまちづくりへの関心を高めることが大切である。		
	事業の必要性・実施の背景	市政に対する市民の理解と信頼を得て、市民の満足度を高めていくためには、市政運営の方針や各施策の考え方・内容・効果などについて、広報誌のほか市ウェブサイトやTwitter、Facebook等のSNSを活用し、様々なチャンネルからの確でわかりやすい情報を提供し、説明責任を果たしていく必要がある。		
	実施方法	■直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	H28～:市ウェブサイト情報配信回数	回	年間発信数
H27:市SNS(Twitter)情報発信回数			回	年間発信数	
2		H28～:市SNS(Twitter・LINE・Facebook)情報発信回数	回	年間発信数	
		H27:市SNS(Line)情報発信回数	回	年間発信数	
成果指標(outcome)	3	H28～:市ウェブサイト・市SNS(Twitter・LINE・Facebook)のページビュー数 H27:市SNS(Twitter・Line)への登録者数	回	H28～:年間ページビュー数 H27:月平均人数	
	4	「市長への手紙」により改善が図られた件数	件	検討結果に基づき、改善が図られた件数	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	回	計画値	600	700	900	900	900	900	900	900
		実績値	778	875	884						
2	回	計画値	150	1,100	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
		実績値	46	1,202	1,134						
3	回	計画値	1,200	760,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	
		実績値	1,615	2,370,353	2,380,939						
4	件	計画値	5	5	5	5	5	5	5	5	
		実績値	10	12	16						

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.3	0	1.3	0	1.3	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360	
	国・県支出金						
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,509	2,008	1,958	1,859	1,812	
	小計	6,509	2,008	1,958	1,859	1,812	
総計(千円)		15,869	11,368	11,318	11,219	11,172	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市民が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成30年度においてウェブサイトの構築を行い、これまで以上に情報発信を行うとともに、SNSの活用など全庁あげてシティープロモーションに取り組む。
	達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】
優先度	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	理由・改善策等	紙媒体の広報誌とあわせ、わかりやすい、使いやすいウェブサイトの構築、SNSなど様々なツールの特徴に合った活用を行い、今まで以上に積極的な情報発信に取り組む必要がある。
	担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	広報誌発行事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	企画政策部	秘書政策課	広聴広報係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般						
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	予	款大	2	総務費	2	広報発行事業
	政策	4	協働のまちづくりの推進	算	項中	1	総務管理費	1	広報発行事業
	施策	1	広聴・広報の充実	目	2		文書広報費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況			他の殆どの自治体で発行している。		
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合)	75,500 人 100 %
	目的(何をどうするために)	市の取り組みや各種行事など、正確な市政情報を市民に周知する手段として発行し、市民の市政への理解及び関心を高め、市民と協働のまちづくりを推進する。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	今後、インターネットなどの情報端末が市民に行渡り、情報格差が解消されるまでは、広報誌発行を通して行政情報の積極的な提供に努める。また、平成28年度のリニューアルを含め、紙面の充実と各部署で発行している印刷物をとの調整を図り、トータル的な経費抑制が必要である。		
	事業の必要性・実施の背景	市民と行政が協働して、まちづくりを推進していくためには、市政に関する情報を市民に広く提供し、市民の理解を得て、市政への参加を促す必要がある。現在、全ての市民に対して市政の内容を告知するには、広報誌が最も有効な手段である。		
実施方法	■直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	広報誌年間発行回数	回
		2			
成果指標(outcome)		3	H28～:各自治会への広報配布部数 H27:広報誌を情報源として活用している人の割合	H28:部 H27:%	H28～:各自治会への配布部数 H27:H24アンケート調査を実施(アンケート回答者数639人中605人で割合は94.7%)
		4	広報誌年間発行ページ総数	頁	1年分(5～4月号)のページ数合計

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度	
1	回	計画値	12	12	12	12	12	12	12	12	
		実績値	12	12	12						
3	部	計画値	-	26,800	27,000	27,000	27,100	27,100	27,100	27100	
		実績値	-	26,857	27,021						
4	頁	計画値	384	384	384	384	384	384	384	384	
		実績値	391	360	376						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.7	0	1.7	0	1.7	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240	
	国・県支出金						
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,956	20,874	21,022	21,858	22,217	
	小計	25,956	20,874	21,022	21,858	22,217	
総計(千円)		38,196	33,114	33,262	34,098	34,457	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定程度のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手段の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	理由・改善策等	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		インターネットなどの普及により、市民が市の情報を得る手段は様々であるが、現時点では広報誌は欠くことのできない媒体である。今後も必要とされることから、現在の問題等の改善に取り組む必要がある。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	指定管理者事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	企画政策部	企画財政課	企画係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
内部管理事務	継続	28 ~ 37	一般	地方自治法第244条の2第3項 第2次行政改革大綱・実施計画 他					
総合計画	基本目標	6	総合計画の推進方策	予 算 目 録	款大	2	総務費	1	行政改革 推進事業
	政策	1	行政改革の推進		項中	1	総務管理費	3	指定管理者 事業
	施策	3	効率的・効果的な事業の推進		目	5	企画費		
総合戦略	基本目標			他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況					
	施策			県内各市町村					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	公の施設	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	公の施設の管理運営について、民間のノウハウを活用して経費の削減を図るとともに、住民サービスの向上を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か (終了時期について))	公の施設の管理運営について、民間のノウハウを活用して経費の削減を図るとともに、住民サービスの向上を図る。			
	事業の必要性・実施の背景	地方自治法の一部改正(平成15年9月2日施行)により、公の施設について、指定管理者制度が導入された。このことにより、民間業者による公の施設の管理運営委託が可能となった。			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	指定管理者制度導入施設数	施設
2					
成果指標 (outcome)		3	効果額	千円	指定管理者制度導入により、削減された経費の額
		4	指定管理者評価	-	指定管理者の評価で「A」だった施設数

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
1	施設	計画値	15	14	14	14	14	14	14	
		実績値	15	14	14					
2		計画値								
		実績値								
3	千円	計画値	-	-	-	-	-	-	-	
		実績値	49,072	51,901	47,568					
4	-	計画値	15	14	14	14	14	14	14	
		実績値	7	8	2					

(評価指標値)・計画実績値

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.4	0	0.4	0	0.5
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,880	2,880	2,880	2,880	3,600
	国・県支出金	0				
	起債	0		0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	188	286	186	185	146
	小計	188	286	186	185	146
総計(千円)		3,068	3,166	3,066	3,065	3,746

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性		3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	指定管理者制度の導入が可能な施設については、今後も検討を継続するとともに、導入後の適正な評価方法について、調査研究を行う必要がある。	
達成度		4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性		3	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度		3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		理由・改善策等	
担当評価【担当係長】		A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
〔特記事項〕	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		公共施設整備基金積立			主要事業					
部・課・係名		企画政策部 企画財政課		財政係		枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
内部管理事務		継続	～	一般						
総合計画	基本目標	6			算 目	款大	13	諸支出金	1	公共施設整備基金積立
	政策	1	総合計画の推進方策			項中	1	基金費	1	公共施設整備基金積立
	施策	1	健全な財政運営			目	8	公共施設整備基金費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況						
	施策									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	公共施設等整備の財源に充てるため。			
	目標 (何がどうなれば達成か (終了時期について))				
	事業の必要性・実施の背景				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1		
2					
成果指標 (outcome)		3			
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
(評価指標)の計画実績値		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0	0	0	0	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
総計(千円)		0	0	0	0	0

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性		4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	公共施設総合管理計画との整合性を考慮する中で、今後の公共施設の統廃合・改修等に対応できるよう、基金への積立を行う。	
達成度		4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性		4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度		4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	公共施設総合管理計画との整合性を考慮する中で、今後の公共施設の統廃合・改修等に対応できるよう、基金への積立を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
(特記事項)	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	土地改良区総代選挙執行事業				主要事業		
部・課・係名	総務部	総務課	総務係	枠配分対象			
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等			
内部管理事務	継続	16 ～	一般	公職選挙法			
総合計画	基本政策			予算	款大	2 総務費	2 土地改良区総代選挙執行事業
	政策				項中	4 選挙費	1 土地改良区総代選挙執行事業
	施策				目	5 土地改良区総代選挙費	
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況			
	施策						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	土地改良区総代選挙の選挙権のある市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目的 (何をどうするために)	土地改良法第23条第4項の規定に基づき、土地改良区からの委託により、任期満了に伴う土地改良区総代選挙を執行するため				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)					
	事業の必要性・実施の背景	上記目的のための経費				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)		1			
		2				
成果指標 (outcome)		3				
		4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
(評価指標)・計画実績値		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況 (従事人工)		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.02	0	0.01	0	0
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)	165	83	0	864	3,240
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	60	46	0	64	52
	一般財源	0	0	0	0	0
	小計	60	46	0	64	52
総計 (千円)		225	129	0	928	3,292

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	優先度	コスト
必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4点: 現在十分高く、今後も増加する 3点: 現在十分高く、ニーズ変わらない 2点: 今後一定のニーズが見込まれる 1点: 今後は減少する見込み 0点: ニーズはほとんどない、不明	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		F
	市の関与	4点: 法令等により市の実施と規定 3点: 現状は民間の実施は困難 2点: 市が実施した方がよい 1点: 民間への移管等を検討 0点: 市が実施する必要はない	a: 高い b: やや高い c: やや低い d: 低い		d
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献するが、改善余地あり 2点: 手法の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献度が低い	a: 拡大 b: 現状維持 c: 縮小		c
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満	理由・改善策等 土地改良法の改正により、土地改良区の総代選挙は、選挙管理委員会の管理のもと執行するものでなくなったため。		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点: 費用対効果は適正。類似事業なし 3点: 費用対効果は適正。類似事業あり 2点: コスト削減余地あり。類似事業なし 1点: コスト削減余地あり。類似事業あり 0点: コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価]		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		F
担当評価【担当係長】		A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	理由・改善策等 土地改良法の改正により、土地改良区の総代選挙は、選挙管理委員会の管理のもとで執行するものでなくなったため。		

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	自主防災組織補助事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	総務部	防災危機管理課	防災減災係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般						
総合計画	基本政策	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	予 算 目 録	大	9	消防費	3	自主防災組織補助事業
	政策	4	安心安全なまちづくりの推進		中	1	消防費	1	自主防災組織補助事業
	施策	1	防災・減災対策の推進		5	災害対策費			
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間企業での同種事業の実施状況			他市でも実施		
	施策	ウ	協働による災害に強いまちづくり推進						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	自治会自主防災組織	対象者数 (全住民に対する割合)	全住民 人 100 %
	目的 (何をどうするために)	地域住民の災害時の迅速かつ確かな対応方法を確認すると共に、災害に対しての日頃からの備えを充実させる。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	災害発生時に対応できる知識・技能を習得するとともに、自主防災組織による防災資機材の確保・充実を図る。 いつ起こるか分からない災害への備えは常に必要であるため、終了時期なし。		
	事業の必要性・実施の背景	安心、安全なまちづくりを目指し、自主防災組織の推進を図る。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	1	自主防災組織の訓練件数	件	年度ごとの訓練件数を取りまとめる
2				自主防災組織の資機材整備件数	件	年度ごとの資機材整備件数を取りまとめる
成果指標 (outcome)		3	3	防災訓練への参加者数	人	総合防災訓練への参加者数を取りまとめる
				4	資機材補助金の予算に対する整備割合	%

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	件	計画値	136	136	136	136	136	136	136	136
実績値			129	132	130						
2	件	計画値	50	50	50	50	50	50	50	50	
		実績値	39	47	55						
3	人	計画値	15000	15000	15000	15000	15000	15000	15000	15000	
		実績値	13519	13906	14677						
4	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	97	94	110						

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.3	0.3	0.3	0.3	0.62
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,850	2,850	2,850	3,600	4,464
	国・県支出金			0	0	0
	起債		0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,701	9,652	9,223	9,539	9,705
	小計	8,701	9,652	9,223	9,539	9,705
総計(千円)		11,551	12,502	12,073	13,139	14,169

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	訓練及び資機材整備は有事の際に必要な不可欠であり、一層の充実を図るために必要である。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	地域防災力を強化するため、訓練や資機材の整備は必要不可欠であるが、資機材補助基準、上限などの見直しを定期的に検討する。
担当評価【担当係長】		B	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	交通安全対策費			主要事業	
部・課・係名	総務部	防災危機管理課	消防防犯係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	甲斐市交通安全条例、甲斐市交通安全対策推進員要綱	
総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築きまち(都市・建設・交通)	予算	2
	政策	4	安心安全なまちづくりの推進	項中	1
	施策	3	交通安全対策の推進	目	9
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内市町村
	施策				

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	全市民	対象者数(全住民に対する割合)	人 100 %
	目的(何をどうするために)	市民の交通安全を確保し、市民の安全で快適な生活の実現に寄与することを目的とする。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	市民の交通安全意識の向上を図るとともに、交通事故の減少。		
	事業の必要性・実施の背景	子どもや高齢者などの交通弱者に重点をおいた交通指導を進め、市民の交通安全の確保を図るために必要である。また、交通関係団体と連携して街頭指導や交通安全意識の普及啓発を継続して推進する必要がある。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標(output)	1	1	街頭啓発参加者数(韮崎交通安全協会甲斐市内3支部、甲斐市交通安全母の会及び甲斐市交通安全対策協議会)	人	街頭啓発参加者数
2						
成果指標(outcome)		3	3	市内交通事故件数	件	県警本部資料

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
	1	人	計画値	218	220	220	220	220	220	220
		実績値	173	165	144					
		計画値								
		実績値								
3	件	計画値	450	445	440	435	430	425	400	
		実績値	472	417	354					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.451	0	0.451	0	0.35
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	17,047	17,047	17,047	2,880	2,520
	国・県支出金					
	起債		0	0	0	0
	その他	157	158	158	0	0
	一般財源	4,940	4,898	4,825	4,943	3,706
	小計	5,097	5,056	4,983	4,943	3,706
総計(千円)		22,144	22,103	22,030	7,823	6,226

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	理由・改善策等	
必要性	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	理由・改善策等
	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は長期的実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	
	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない		a:拡大 b:現状維持 c:縮小	
有効性	3	4点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	理由・改善策等	交通安全対策については、安全、安心な街づくりを進めていく上で欠かすことのできない事業である。韮崎警察署の移転に向けての安協3支部の統合と補助金の交付基準の検討が必要である。交通安全対策推進委員については、平成28年度をもって廃止した。	
達成度	3	4点:当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	甲斐警察署の設置を機に、安協3支部の統合を目指す。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	防犯対策推進事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	総務部	防災危機管理課	消防防犯係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	甲斐市生活安全条例					
総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築きまち(都市・建設・交通)	予算	大	2	総務費	14	防犯対策推進事業
	政策	4	安心安全なまちづくりの推進	中	1	1	総務管理費	1	防犯対策推進事業
	施策	2	防犯体制の充実	目	9		交通安全、防犯対策費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内市町村				
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	全市民	対象者数(全住民に対する割合)	人 100 %
	目的(何をどうするために)	市民・地域・警察・行政が一体となって、子どもや高齢者をはじめとする市民が犯罪に巻き込まれないように安全確保し、犯罪のない明るいまちづくりを推進することを目的とする。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	防犯灯の設置や青色パトロール車を運行し、犯罪件数を減らすように防犯体制の充実を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	市民・地域・警察・行政が一体となって、犯罪意識を高め、犯罪の抑制を図るために必要である。特に夜間、道路が暗く通行に支障があるため、年々自治会からの防犯灯設置申請は増加している。新設の防犯灯については、長寿命で消費電力が少ないLED灯への設置とともに市民の安全安心な暮らしを守るためには、今後も自治会が管理している防犯灯の維持管理費を補助する必要がある。		
	実施方法	■直接実施 ■業務委託 □指定管理 ■補助金() <input checked="" type="checkbox"/> 直接・間接 <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	防犯灯維持管理補助金	円	電気料補助：月額電気料×12ヶ月×2/3 器具・電球等修繕費：年間修理代×1/2
2					
		3	市内事件発生件数(刑法犯認知件数)	件	県警本部資料
4					
成果指標(outcome)					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
1	円	計画値	23,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
		実績値	23,146,433	10,492,277	8,695,960					
2	基	計画値	60	60	60	60	60	60	60	
		実績値	46	91	80					
3	件	計画値	750	740	730	720	710	650	550	
		実績値	617	450	418					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.645	0	0.645	0	0.702	0	0.4	0	0.4	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	4,644	4,644	5,047	2,880	2,880					
	国・県支出金										
	起債		0	0	0	0					
	その他	0	0	7,830	0	0					
	一般財源	28,009	30,727	30,095	28,617	26,599					
	小計	28,009	30,727	37,925	28,617	26,599					
総計(千円)		32,653	35,371	42,972	31,497	29,479					

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後ニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市民が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しが必要 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	市民を犯罪や事故から守るために進めている防犯対策、特に防犯灯設置事業やパトロールは犯罪抑止には欠かせないため、今後も防犯対策諸事業は継続していく必要がある。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	防犯灯をLED化したことによる補助金の見直し結果の検証を行ったので、今後、特別な地域の検討に入る。 防犯パトロール車運行については、H34年度の更新に向け再検証する。
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	固定資産税賦課費			主要事業	②
部・課・係名	市民部	税務課	資産税係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等	
内部管理事務	継続	28 ~ 37	一般	地方税法	
総合計画	基本目標	6	総合計画の推進方策		
	政策	1	行政改革の推進		
	施策	1	健全な税制運営		
総合戦略	基本目標		他市・民間企業での同種事業の実施状況		
	施策				

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産評価業務	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目的 (何をどうするために)	適正な固定資産評価を行うため、基礎資料作成事業・土地鑑定評価事業・支援システム保守事業等を実施する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	適正な固定資産評価を行い課税をする。		
	事業の必要性・実施の背景	①基礎資料作成事業：3年に一度航空写真を撮影し、公園と重ねた地番図作成。画地認定作業。 ②標準宅地等鑑定評価事業：標準宅地等の鑑定評価を行う。 ③支援システム保守事業：支援システム機器の保守。 ④その他の経営経費・納税通知書等印刷業務等の賦課事務。		
	実施方法	□直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	路線価及び標準宅地時点修正鑑定評価	件
2					
		3	1	路線価及び標準宅地時点修正鑑定評価実施件	件
4					
	成果指標 (outcome)	3	1	路線価及び標準宅地時点修正鑑定評価実施件	件
4					

評価指標(計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
				1	件	計画値	83	3,500	80	80	3,880
実績値	71	3,790	72								
3	件	計画値	83	3,500	80	80	3,880	80	4,060		
		実績値	71	3,790	72						
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況 (従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(左: 正規職員, 右: 臨時・嘱託職員)		3.5	0.5	3.5	0.5	3.5	0.5
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)	26,350	26,350	26,350	26,350	26,350	
	国・県支出金			0	0	0	
	起債		0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	55,579	18,813	10,642	60,103	19,092	
	小計	55,579	18,813	10,642	60,103	19,092	
総計 (千円)		81,929	45,163	36,992	86,453	45,442	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	理由・改善策等
必要性	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
			優先度	a: 高い b: やや高い c: やや低い d: 低い
			コスト	a: 拡大 b: 現状維持 c: 縮小
有効性	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市民が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	理由・改善策等	公園地図情報システム導入については、住民サービスの向上及び評価業務の効率化を図るため、マイラー管理からシステム管理に切替えたい。 路線価方式の導入により評価精度は向上したが、新路線の敷設による鑑定評価の増加が見込まれる。
			達成度	4
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに對して効果がない	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
			優先度	4
担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	理由・改善策等	適正な固定資産評価を行ううえで必要な経費である。 市民サービスの向上、業務の効率化が図られるよう公園のシステム管理方法への移行も検討が必要である。

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
〔特記事項〕	
平成 30年 11月 28日 承認	

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	賦課徴収関係嘱託、非常勤職員等費				主要事業					
部・課・係名	市民部	収納課	収納管理係	枠配分対象						
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般							
総合計画	基本目標	6	総合計画の推進方策		予 算 目 録	大	2	総務費	02	賦課徴収関係嘱託、非常勤職員等費
	政策	1	行政改革の推進			中	2	徴税费	01	賦課徴収関係嘱託、非常勤職員等費
	施策	1	健全な財政運営			小	2	賦課徴収費		
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市税等過年度分未納者	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	税金を徴収するため 現地の状況の確認のため			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	臨戸訪問先が滞納者でなくなれば達成			
	事業の必要性・実施の背景	自主納付困難者の納税のため臨戸訪問をする徴収員を雇用している。			
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	担当臨戸訪問戸数/年	戸
2		2			
成果指標 (outcome)	3	3	臨戸先完納戸数/年	戸	2人×臨戸先完納戸数
	4	4	臨戸徴収額	千円	2人×臨戸徴収額

評価指標(計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	戸	計画値	200	200	200	130	120	110	100	
		実績値	180	130	118						
3	戸	計画値	20	20	20	20	20	20	20		
		実績値	35	44	53						
4	千円	計画値	60,000	60,000	60,000	35,000	34,000	33,000	30,000		
		実績値	49,246	42,144	41,065						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.06	2	0.06	2	0.06	2	0.06	2
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	5,032	5,032	5,032	5,032	5,032			
	国・県支出金	7,865	2,278	2,246	2,208	1,884			
	起債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	2,880	2,465	2,252	3,148			
	小計	7,865	5,158	4,711	4,460	5,032			
総計(千円)		12,897	10,190	9,743	9,492	10,064			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点現在十分高く、今後も増加する 3点現在十分高く、ニーズ変わらない 2点今後一定のニーズが見込まれる 1点今後は減少する見込み 0点ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	2	4点法令等により市の実施と規定 3点現状は民間の実施は困難 2点市が実施した方がよい 1点民間への移管等を検討 0点市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点施策に十分貢献し、改善余地なし 3点施策に貢献するが、改善余地あり 2点手法の見直しにより改善可能 1点施策貢献度低く、改善余地小さい 0点施策への貢献度が低い	理由・改善策等	嘱託職員が対応する滞納者数も年々減少しているため、現行体制の見直しについて検討する必要がある。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点目標達成率 90%以上 3点目標達成率 70~90% 2点目標達成率 50~70% 1点目標達成率 30~50% 0点目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点費用対効果は適正。類似事業なし 3点費用対効果は適正。類似事業あり 2点コスト削減余地あり。類似事業なし 1点コスト削減余地あり。類似事業あり 0点コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点高い 3点やや高い 2点やや低い 1点低い 0点実施の必要なし	理由・改善策等	現行体制の見直しについて検討する必要がある。
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	合併浄化槽事業特別会計 総務管理費				主要事業			
部・課・係名	生活環境部	環境課	環境保全係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	甲斐市の合併処理浄化槽水処理施設改修助成金交付規則、甲斐市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例				
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築く街				予算	大 1 総務費 1 総務管理費
	政策	1	自然環境と生活環境の保全				算	項中 1 総務管理費 1 総務管理費
	施策	2	水環境の保全				目	1 一般管理費
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進				他市・民間企業での同種事業の実施状況	有 甲府市、甲州市、山梨市等
	施策	ア	東京圏からの人口流入の創出					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	くみ取便所を水洗便所に改造して戸別合併処理浄化槽に接続する工事を行う者	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	下水道整備区域外の生活環境の改善			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	汲み取り便所が解消されること。			
	事業の必要性・実施の背景	生活雑排水等による河川汚濁の防止や改善			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	水洗便所改造助成金件数	戸
2					
3		未解消数			
			4		
成果指標 (outcome)					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度	
1	戸	計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		実績値	0	1	0						
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.02	0	0.02	0	0.02	0	0.02	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	144	144	144	144	144			
	国・県支出金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	その他	0	140	140	140	0			
	一般財源	0	0	0	0	0			
	小計	0	140	140	140	0			
総計(千円)		144	284	284	284	144			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	
必要性	2	4点現在十分高く、今後も増加する 3点現在十分高く、ニーズ変わらない 2点今後も一定のニーズが見込まれる 1点今後は減少する見込み 0点ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
	4	4点法令等により市の実施と規定 3点現状は長期的実施は困難 2点市が実施した方が良い 1点民間への移管等を検討 0点市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い		b
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	河川等の水質浄化のため、汲取り式便所を水洗化し、合併浄化槽で浄化することは有意義な取り組みであるが、対象となる汲取り式便所を使用している世帯は、概して過疎化・高齢化の影響により減少してきていると推定され、将来的には希望者がなくなっていくと見込まれる。助成金の終期を検討し、周知することにより水洗化を促す等の改善が必要		
達成度	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	今後の合併浄化槽事業については、終期を設定した中で、新規設置事業を終了する方針であったが、31年度以降の国庫補助金が受けられない状況となり、業務改善が必要となる。このため、水洗便所化への補助金を交付している総務管理費も業務改善を検討する。		
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
(特記事項)	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽分担金徴収費			主要事業		
部・課・係名	生活環境部	環境課	環境保全係	枠配分対象		
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等		
内部管理事務	継続	28 ~ 37	特別会計	浄化槽法 甲斐市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例		
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築く街	予算 大 1 中 1 小 1	総務費 2	合併浄化槽分担金徴収費
	政策	1	自然環境と生活環境の保全		総務管理費 1	合併浄化槽分担金徴収費
	施策	2	水環境の保全		一般管理費	
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	有 甲府市、甲州市、山梨市等	
	施策	ア	東京圏からの人口流入の創出			

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	処理区域内の住宅所有者で、合併浄化槽の設置を希望する者	対象者数 (全住民に対する割合)	2,078 人 2.8 %
	目的 (何をどうするために)	個人分担金の徴収		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	分担金を完納させる。		
	事業の必要性・実施の背景	市が合併浄化槽の設置を行うにあたり、設置に係る標準的な費用の10分の1に相当する額を分担金の額として定め、これを申請者に賦課するも、適切に徴収する必要がある。		
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	2		
3					
		4			
成果指標 (outcome)					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度	
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	100.00	98.26	98.20						
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0	0	0.25	0	0.25
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	0	0	1,800	1,800	1,800
	国・県支出金					
	起債		0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	180	145	199
	小計	0	0	180	145	199
総計(千円)		0	0	1,980	1,945	1,999

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は長期的実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
	4	4点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	合併浄化槽事業については、もともと一体のものであったことから、下水道事業との類似性が高く、合同して実施することで効率化が期待できる。特に環境課には技師や工事に長けた職員は配置されず、また、別種の業務との掛け持ちであるのに対し、下水道課は業務が特化されているため、環境課で実施するよりも下水道課が実施した方がより少ない人工、コストで実施できると思われる。
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価]	
効率性	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	終期を設定した中で、新規設置事業を終了する方針であったが、31年度以降の国庫補助金が受けられない状況となった。このため、分担金の新規賦課がなくなる可能性があるが、30年度新規設置者が5年納付を選択した場合、5年間の付き合いが必要となる。以上のことから、組織機構の見直しを含め業務改善を行う。
担当評価 【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽使用料徴収費			主要事業	
部・課・係名	生活環境部	環境課	環境保全係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
内部管理事務	継続	28 ~ 37	特別会計	浄化槽法 甲斐市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例	
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築く街	予算 大 1 中 1 小 1	総務費 3 合併浄化槽使用料徴収費
	政策	1	自然環境と生活環境の保全		総務管理費 1 合併浄化槽使用料徴収費
	施策	2	水環境の保全		一般管理費
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	有 甲府市、甲州市、山梨市等
	施策	ア	東京圏からの人口流入の創出		

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	甲斐市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例により合併浄化槽の設置をした者(移譲含む)	対象者数 (全住民に対する割合)	606 人 0.8 %
	目的 (何をどうするために)	使用料の徴収		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	使用料を完納させる。		
	事業の必要性・実施の背景	市が合併浄化槽の維持管理のため、設置者から使用料を徴収するために必要な経費		
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
活動指標 (output)	1				
	2				
成果指標 (outcome)	3	使用料収納率(現年分)	%	収入済額÷調定額×100	
	4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	100.00	100.00	100.00					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0	0	0.25	0	0.25
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	0	0	1,800	1,800	1,800
	国・県支出金					
	起債		0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	47	52	53
	小計	0	0	47	52	53
総計(千円)		0	0	1,847	1,852	1,853

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は長期的実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価]	
効率性	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	終期を設定した中で、新規設置事業を終了する方針であったが、31年度以降の国庫補助金が受けられない状況となった。しかしながら、使用料の徴収については、今後も継続をしていかなければならない。このため、組織機構の見直しを含め業務改善を行う。
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽整備事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	生活環境部	環境課	環境保全係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
施設等整備事業	継続	28 ~ 37	特別会計	浄化槽法 甲斐市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例					
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築く街	予 算 目 録	大	2	事業費	1	合併浄化槽整備事業
	政策	1	自然環境と生活環境の保全		中	1	事業費	1	合併浄化槽整備事業
	施策	2	水環境の保全		小	1	合併浄化槽事業費		
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	有 甲府市、甲州市、山梨市等				
	施策	ア	東京圏からの人口流入の創出						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	処理区域内の住宅所有者で、合併浄化槽の設置を希望する者	対象者数 (全住民に対する割合)	2,078 人 0.8 %
	目的 (何をどうするために)	下水道整備区域外における水環境の整備による生活環境の改善を図るための合併浄化槽の設置		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	処理区域内の住宅所有者で、合併浄化槽が全に設置された場合		
	事業の必要性・実施の背景	生活雑排水等による河川汚濁の防止や改善を行い、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的		
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	合併浄化槽設置数	基
2					
		3			
4					
	成果指標 (outcome)	4			

評価指標(計画・実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
				3	基	計画値	20	13	13	13	13
		実績値	10	12	10						
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員,右:臨時・嘱託職員)		0.35	0	0.35	0	0.35
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520
	国・県支出金	3,960	2,335	2,257	2,347	2,260
	起債	6,000	3,900	3,800	3,900	3,800
	その他	5,170	3,050	3,545	3,687	2,950
	一般財源	1,193	311	430	405	1,131
	小計	16,323	9,596	10,032	10,339	10,141
総計(千円)		18,843	12,116	12,552	12,859	12,661

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	理由・改善策等
必要性 市との関与	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	理由・改善策等
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い		
有効性	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手戻の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	新規設置については、平成29年度1月の幹部会議で平成32年度を基本に協議を行い、終期(平成39年度)を前倒しし、明確に期限を定めて終了することとなっていたが、平成31年度以降の計画が内閣府で認められないこととなり、補助金が取れないこととなった。そのため、今後の事業展開について、休廃止も含めた中で検討する。		
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	理由・改善策等
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	終期を設定した中で、新規設置事業を終了する方針であったが、31年度以降の国庫補助金が受けられない状況となった。このため、業務改善を行う。			
担当評価 【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
(特記事項)	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽維持管理費			主要事業	
部・課・係名	生活環境部	環境課	環境保全係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
施設維持管理事業	継続	28 ~ 37	特別会計	浄化槽法 甲斐市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例	
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築く街		
	政策	1	自然環境と生活環境の保全		
	施策	2	水環境の保全		
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進		
	施策	ア	東京圏からの人口流入の創出		

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	合併浄化槽事業により浄化槽を設置し、又は移譲して浄化槽を使用している者	対象者数 (全住民に対する割合)	606 人 0.8 %
	目的 (何をどうするために)	設置した合併浄化槽の維持管理		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	適正な生活雑排水等による河川汚濁の防止や改善		
	事業の必要性・実施の背景	設置した合併浄化槽の適正な維持管理を行うため		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	使用開始数の累計	基
2					
成果指標 (outcome)		3	適正な浄化槽の稼働率	%	
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
1	基	計画値	198	218	231	244	257	270	283	
		実績値	196	206	225					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.11	0	0.11	0	0.3
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	792	792	2,160	2,160	2,160
	国・県支出金		0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	2,611	2,973	4,050	3,800	4,575
	一般財源	4,211	5,556	4,772	5,168	4,967
	小計	6,822	8,529	8,822	8,968	9,542
総計(千円)		7,614	9,321	10,982	11,128	11,702

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】				
			事業の方向性	理由・改善策等			
必要性 市との関与	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C		
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は長期的実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト		a:拡大 b:現状維持 c:縮小	
有効性	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	合併浄化槽事業については、もともと一体のものであったことから、下水道事業との類似性が高く、合同して実施することで効率化が期待できる。特に環境課には技師や工事に長けた職員は配置されず、また、別種の業務との掛け持ちであるのに対し、下水道課は業務が特化されているため、環境課で実施するよりも下水道課が実施した方がより少ない人工、コストで実施できると思われる。			
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】				
効率性	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C		
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	終期を設定した中で、新規設置事業を終了する方針であったが、31年度以降の国庫補助金が受けられない状況となった。しかしながら、維持管理については、今後も継続をしていかなければならない。 以上から、組織機構の見直しを含め、業務改善する。			
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	バイオマス活用推進事業費			主要事業	○	③		
部・課・係名	生活環境部	環境課	環境保全係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
施設維持管理事業	継続	28 ~ 37	一般	甲斐市バイオマスセンター要綱				
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	予 算 目	4	衛生費	9	バイオマス活用推進事業
	政策	2	循環型社会の形成		3	清掃費	1	バイオマス活用推進事業
	施策	3	循環型社会の確立		1	清掃費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況				
	施策	イ	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市の学校や保育園の給食残渣(生ごみ)を利用し液肥化する。 (対象者数(全住民に対する割合) 人 %)
	目的 (何をどうするために)	ごみの減量化を図るために一般家庭の「燃えるごみ」3~4割を占める「生ごみ」をバイオマス技術を活用し液肥化に取組み、生ごみ処理のノウハウを構築するための研究的、試行的事業。また生産された液肥が有効活用される仕組みを構築して行くことで循環型システムへの取り組みの一つとする。 平成28年度からは山梨大学との連携による試験研究を進めていく。
	目標 (何がどうなれば達成か(終了時期について))	本事業においては、学校・保育園の給食残渣を液肥とするため、相当量のごみが減量化したことになる。5年間の実証事業であるため、ごみ減量化や肥料の活用など様々な角度から有効性を確認し、課題等を整理して、今後のごみ減量化を図る。
	事業の必要性・実施の背景	本市は合併以来2つの広域事務組合で一般家庭ごみを処理しており、ごみ処理施設の改修等に伴い今後も多額の経費負担が見込まれる。このため、ごみの減量化による経費節減に取り組む必要がある。
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	生ごみの収集量	トン	毎日の収集量×収集日数
成果指標(outcome)	2				
	3	液肥の利用量	トン	利用者数×配布量	
	4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
1	トン	計画値	90	90	90	90				
		実績値	75	66	54					
3	トン	計画値	100	100	100	100				
		実績値	109	90	82					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.55	0	0.55	0	0.28	0.4	0.28	0.4	0.28	0.4
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,960		2,936		2,936		2,936			
	国・県支出金	6,254		0		0		0			
	起債	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	3,759		10,790		10,912		11,852			
	小計	10,013		10,790		10,912		11,852			
総計(千円)		13,973		14,750		13,848		14,788			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	2	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	3	市関係今後行政も関与する必要があるか	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成26年度から平成30年度までを期間とする試験的な運用を行っている。成果や費用対効果等を検証する中で、今後は、更なるごみ減量化に向けて堆肥の導入など方法変更も検討しながら事業を拡大していく。
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	2	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	本事業については、今年度が実証実験の最終年度となる。バイオマス産業都市推進事業におけるプロジェクトの一部にもなっており、産業都市推進事業が進捗することから、本事業を検証し、拡大を図る。
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	双葉保健福祉センター事業				主要事業	○	①	
部・課・係名	生活環境部	双葉支所市民地域課	福祉健康係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
施設維持管理事業	継続	28 ～ 37	一般	地域保健法 甲斐市保健福祉センター条例及び施行規則				
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心して暮らせるまち(福祉・健康)	予算	款大	4	衛生費 31	双葉保健福祉センター事業
	政策	4	健康づくり・医療の充実		項中	1	保健衛生費 1	双葉保健福祉センター事業
	施策	1	健康づくりの推進		目	1	保健衛生総務費	
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策							

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	施設の適正な維持管理と提供	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	地域における母子保健、老人保健・障害福祉事業の拠点であり、健康づくりの場である双葉保健福祉センターの適正な維持管理を行う。センターの空き時間には福祉・健康増進のための活用場として一般(地域・団体)の貸出の適正管理を行う。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	双葉保健センターの利用者が、快適に利用できるよう適正な運営管理が行われることにより、健康づくり及び福祉の向上を図る。				
	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・甲斐市保健福祉センター条例に、市民の保健衛生の向上及び健康増進を図るための保健及び福祉の中核的施設と位置づいている。 ・一般利用団体は合併当時と比較し、現在は3分の1の13団体まで減少しており、貸出の検討が必要と思われる。 ※H28.7月より、事務室を放課後児童クラブに、社会福祉協議会双葉支部にボランティアビューローを貸出すこととなるが、今後の利用については、不透明な状況となっている。 				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	保健福祉事業の利用状況	件/人	保健事業と介護予防事業の利用件数と利用人数(H28～放課後児童クラブ含む)
		2	一般利用者の利用状況	件	一般利用者の利用件数
	成果指標(outcome)	3	一般利用者状況	団体	一般利用(免除・減額・全額徴収)の団体数
		4	一般利用者の利用状況	人	一般利用者の利用者数

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度	
	1	件/人	計画値	90/5,000	90/5,000	87/4,700	240/6,300	240/6,300	240/6,300	240/6,300		
			実績値	94/4,079	176/4,667	238/6,222						
	2	件	計画値	90	90	90	120	120	120	120		
			実績値	95	106	125						
	3	団体	計画値	13	13	13	12	12	12	12		
			実績値	13	13	12						
	4	人	計画値	1,500	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000		
			実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.4	0	0.4	0	0.365	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,880	2,880	2,160	2,880	2,627
	国・県支出金		0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	112	105	115	81	143
	一般財源	10,754	3,719	3,536	3,782	3,045
	小計	10,866	3,824	3,651	3,863	3,188
総計(千円)	13,746	6,704	5,811	6,743	5,815	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	理由・改善策等
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献がない	平成29年3月末で社会福祉協議会が撤退。平成29年度より、週5日放課後児童クラブとして利用しており管理は放課後児童クラブの指導員が行っている。また、施設利用がある場合は、福祉健康係の職員が鍵の開閉を行っている状況である。今後は、公共施設の個別設計書の策定において関係課で検討を図る。
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業あり 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	
担当評価【担当係長】			C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

	八	実績値	1,484	2,190	2,384				
--	---	-----	-------	-------	-------	--	--	--	--

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	社会福祉協議会助成事業			主要事業	○	②			
部・課・係名	福祉部	福祉課	福祉総務係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	社会福祉法・甲斐市社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	大	3	民生費	22	社会福祉協議会助成事業
	政策	1	地域福祉の充実		中	1	社会福祉費	1	社会福祉協議会助成事業
	施策	1	地域福祉の推進		小	1	社会福祉総務費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間企業での同種事業の実施状況		概ね全ての市町村が実施している。			
	施策	ア	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	甲斐市社会福祉協議会	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目的 (何をどうするために)	社会福祉協議会の運営を支援することにより、地域福祉に関する事業の推進及び充実を図る。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	社会福祉協議会の運営を安定させ、市の地域福祉計画等と連携することにより、地域福祉活動を推進する。				
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市社会福祉協議会は地域福祉活動の中心的役割を担っているが、事業を推進するうえで、財政的に支援する必要がある。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	社協会員会費収入額			千円
人件費補助			人	補助職員数		
3		事業実施数			事業	委託、補助事業分類の実施数
		4				
成果指標 (outcome)						

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度	
	1	千円	計画値	12,720	12,720	12,720	12,720	12,720	12,720	12,720	12,720	
実績値			12,300	12,361	12,410							
人		計画値	10	10	10	10	10	10	10	10		
		実績値	12	13	10							
3		事業	計画値	15	15	15	15	15	15	15	15	
			実績値	14	14	18						
			計画値									
			実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.438	0	0.57	0	0.7
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,154	4,104	5,040	1,440	2,160
	国・県支出金	636	476	116	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	1,398	1,215	1,154	1,954	1,861
	一般財源	42,609	44,575	45,853	45,339	40,069
	小計	44,643	46,266	47,123	47,293	41,930
総計(千円)		47,797	50,370	52,163	48,733	44,090

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	法に基づき全都道府県・市町村に設置され、地域福祉推進の中核としての役割を担う組織であるため、健全経営及び人材育成を図る必要があると考え、業務改善とする。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	理由・改善策等	健全経営及び人材育成の必要があり、業務改善とする。
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		【担当係長】 C A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
〔特記事項〕	
平成 30年 11月 28日 承認	

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業				主要事業				
部・課・係名	福祉部	福祉課	福祉総務係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 28	一般	甲斐市臨時福祉給付金支給事業実施要綱					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	3	民生費	26	臨時福祉給付金給付事業
	政策	1	地域福祉の充実		項中	1	社会福祉費	1	臨時福祉給付金給付事業
	施策	1	地域福祉の推進		目	1	社会福祉総務費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	全ての市町村が実施している。				
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	低所得者	対象者数(全住民に対する割合)	12,316 人 %	
	目的(何をどうするために)	消費税率の引上げに際し、市町村民税(均等割)が課税されていない者に対して給付金を支給する(市町村民税が課税されている者の扶養親族等や、生活保護者は除く)。(給付金額 平成26年度:1万円・加算5,000円 平成27年度:6千円 平成28年度:3千円・障害・遺族基礎年金受給者向け30,000円)			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	臨時福祉給付金給付申請者に対して、平成26年度～平成28年度に給付措置の実施。			
	事業の必要性・実施の背景	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、国の政策により暫定的・臨時的な処置として給付措置を行うために実施する。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標(output)	1	給付金給付対象者	人	給付金給付対象者人数	
2						
成果指標(outcome)		3	給付金給付額	千円	給付対象者に対する総給付額	

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度	
1	人	計画値	11,000	12,000							
		実績値	10,761	10,337							
3	千円	計画値	66,000	51,000	42						
		実績値	64,566	42,711	18,325						
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0	0	0.87	1.56	0.7	2.08	1.3	3	0.1	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	0	6,264	5,040	9,360	720					
	国・県支出金		151,083	79,498	60,700	0					
	起債		0	0	0	0					
	その他		0	0	0	0					
	一般財源		0	1	155	1,464	18,325				
	小計		0	151,084	79,653	62,164	18,325				
総計(千円)		0	157,348	84,693	71,524	19,045					

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	0	4点現在十分高く、今後も増加する 3点現在十分高く、ニーズ変わらない 2点今後一定のニーズが見込まれる 1点今後減少する見込み 0点ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
	市の関与	0	4点法令等により市の実施と規定 3点現状は民間の実施は困難 2点市が実施した方がよい 1点民間への移管等を検討 0点市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点施策に十分貢献し、改善余地なし 3点施策に貢献があるが、改善余地あり 2点手法の見直しにより改善可能 1点施策貢献度低く、改善余地小さい 0点施策への貢献がない	理由・改善策等	平成29年度をもって事業終了	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点目標達成率 90%以上 3点目標達成率 70~90% 2点目標達成率 50~70% 1点目標達成率 30~50% 0点目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点費用対効果は適正。類似事業なし 3点費用対効果は適正。類似事業あり 2点コスト削減余地あり。類似事業なし 1点コスト削減余地あり。類似事業あり 0点コストに対して効果がない	理由・改善策等	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	4点高い 3点やや高い 2点やや低い 1点低い 0点実施の必要なし		事業終了の為。	
担当評価【担当係長】		F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業			主要事業	
部・課・係名	福祉部	福祉課	福祉総務係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等	
住民サービス事業	継続	28 ~ 28	一般	甲斐市臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業実施要綱	
総合計画	基本目標	2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち			予 算 目 録
	政策	1 地域福祉の充実			
	施策	1 地域福祉の推進			
総合戦略	基本目標				他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況
	施策				

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	低所得者	対象者数 (全住民に対する割合)	12,150 人 %
	目的 (何をどうするために)	消費税率の引上げに際し、市町村民税（均等割）が課税されていない者に対して平成29年4月から平成31年9月までの2年6か月分の給付金を一括で支給する（市町村民税が課税されている者の扶養親族等や、生活保護者は除く）。（給付金額 経済対策分15,000円）。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	臨時福祉給付金給付申請者に対して、平成29年度に給付措置の実施。		
	事業の必要性・実施の背景	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、国の政策により暫定的・臨時的な処置として給付措置を行うために実施する。		
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	給付金給付対象者	人	給付金給付対象者人数
2					
成果指標 (outcome)		3	給付金給付額	千円	給付対象者に対する総給付額
		4			

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
1	人	計画値			12,150						
		実績値			10,704						
	千円	計画値			182,250						
		実績値			160,560						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0	0	0	0	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）					10,123
	国・県支出金					171,475
	起債					0
	その他					0
	一般財源					4,624
	小計	0	0	0	0	176,099
総計（千円）		0	0	0	0	186,222

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	
必要性	ニーズ	0	4点現在十分高く、今後も増加する 3点現在十分高く、ニーズ変わらない 2点今後一定のニーズが見込まれる 1点今後は減少する見込み 0点ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	F
	市の関与	0	4点法令等により市の実施と規定 3点現状は民間の実施は困難 2点市が実施した方がよい 1点民間への移管等を検討 0点市が実施する必要はない		a: 高い b: やや高い c: やや低い d: 低い	
有効性		4	4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献するが、改善余地あり 2点: 手戻の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献がない	理由・改善策等	平成29年度をもって事業終了	
達成度		3	4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性		4	4点: 費用対効果は適正。類似事業なし 3点: 費用対効果は適正。類似事業あり 2点: コスト削減余地あり。類似事業なし 1点: コスト削減余地あり。類似事業あり 0点: コストに対して効果がない	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	F
優先度		4	4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし	理由・改善策等	事業終了の為。	
担当評価 【担当係長】		F	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	自立支援給付事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	福祉部	福祉課	障がい者自立支援係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	障害者総合支援法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)	予 算 目 録	大	3	民生費	1	自立支援給付事業
	政策	1	地域福祉の充実		中	1	社会福祉費	1	自立支援給付事業
	施策	2	障がい者福祉の推進		小	2	障害者福祉費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況			法律に基づく事業であり、他市も同様に実施している。		
	施策								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	障がい者・児	対象者数 (全住民に対する割合)	673 人 0.9 %
	目的 (何をどうするために)	障がい者・児が自立した生活を営むことができるよう、在宅生活の援助や日中活動の場等を提供する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	障がい者・児が自立した日常生活、社会生活を営む。		
	事業の必要性・実施の背景	法律に基づく障がい福祉サービス事業である。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input checked="" type="checkbox"/> その他(扶 助)			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	2	支給決定者数	人
3		4	給付費用	円	年間給付費合計 (通所利用者食事軽減措置、第2子以降3歳未満障がい児通所支援利用者負担額助成措置を除く)

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
				1	人	計画値	540	560	620	703	733
		実績値	554	594	673						
3	円	計画値	1,021,364	1,214,788	1,317,683	1,440,907	1,560,907	1,680,907	2,280,907		
		実績値	1,098,540	1,200,662	1,320,907						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.9	0.4	1	0.3	1.1	0.4	1.5	0.3		
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	7,400		7,890		7,890		8,840		11,490	
	国・県支出金	682,584		743,598		823,606		908,912		998,212	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	220,601		266,291		279,257		300,391		340,112	
	小計	903,185		1,009,889		1,102,863		1,209,303		1,338,324	
総計(千円)		910,585		1,017,779		1,110,753		1,218,143		1,349,814	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しが必要 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献がない	理由・改善策等	障害者総合支援法に基づき提供等が義務付けられた障害福祉サービスであり、給付者数も年々増加していることから優先度も高く、事業規模等も拡大するものとする。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		理由・改善策等
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	パーソナルサポートセンター事業			主要事業	○	①
部・課・係名	福祉部	福祉課	保護支援係	枠配分対象		
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等		
法定受託事務	新規	28 ~ 37	一般			
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち			
	政策	1	地域福祉の充実			
	施策	3	生活保障・自立支援の推進			
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり			
	施策	イ	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進			

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	経済的な事情等により、食糧確保が難しい状況に置かれている者等。	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	生活困窮者等へ企業・家庭等から提供を受けた食品等を活用した生活支援を実施し、セーフティネット対策の強化・ボランティア養成・食品リサイクル等の取り組みを実施する事業				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	生活困窮者(世帯)への食料の提供により、生活保護に至らずとも生活を維持出来る様に支援を行い、他方・他施策での支援策を検討していく。また、社会参加が出来なかったり、難しい状況にある、いわゆるひきこもり状況ある人達等の社会参加を促し、将来自立自立した生活が営める様支援していく。				
	事業の必要性・実施の背景	生活保護者の増加に歯止めが効かず、生活保護制度に至る前の段階から早期に支援を実施する第2のセーフティネットとして生活困窮者自立支援法が制定され、平成27年4月から福祉事務所設置自治体の必須業務として施行されたが、自立相談支援事業はあくまで相談のみの事業であり、食糧という喫緊の課題を抱える困窮者は、何らかの支援を提供しないと生活保護に至らざるを得なくなってしまうため。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標(output)	1	1	食糧支援を実施した結果、生活保護に至らなかった数	世帯数	支援対象者数
2			ボランティア活動への参加者数	人	パーソナルサポートセンター事業への参加者数	
成果指標(outcome)		3	1	就食糧支援を受けた世帯で、生活保護に至らなかった世帯数	世帯数	生活保護非申請者数/食糧支援対象者
			2	食糧支援を受けた人で、ボランティアとしてパーソナルサポートセンター事業への参加した人数	人	ボランティア参加者数/食糧支援対象者

評価指標(計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
				1	世帯	計画値	30	31.5	33	35	36
1	世帯	実績値	59	70	61						
		2	人	計画値	2	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	
2	人	実績値	0	4	10						
		3	世帯	計画値	20	22	23	24	26	27	
3	世帯	実績値	23	28	8						
		4	人	計画値	2	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	
4	人	実績値	0	0	0						

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0	0	0	2	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	0	0	4,124	4,447	2,448
	国・県支出金	0	0	4,915	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	5,487	2,696
	小計	0	0	4,915	5,487	2,696
総計(千円)		0	0	9,039	9,934	5,144

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	理由・改善策等
必要性	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止		E	
	3	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市民が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い		b	
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	a:拡大 b:現状維持 c:縮小		c	
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等 本事業は、社協がH27~H31まで委託事業として実施すると共にボランティアも養成し、H32からは社協の独自事業として実施する計画から事業は年々縮小。			
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止		E	
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等 H32から社協の独自事業となるため、年々縮小。			
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		敬老祝金支給事業			主要事業				
部・課・係名		福祉部 長寿推進課		長寿あんしん係		枠配分対象			
事業分類		新規・継続 実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等			
住民サービス事業		継続 28 ～ 37		一般		甲斐市敬老祝金支給条例			
総合計画	基本目標	2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち (福祉・健康)			予 算 目 録	款大	3	民生費 13	敬老祝金支給事業
	政策	3 高齢者保健福祉の充実				項中	1	社会福祉費 1	敬老祝金支給事業
	施策	1 高齢者保健福祉の推進				目	3	老人福祉費	
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況		多くの自治体で類似事業を実施している。		
	施策								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	当該年度に77歳・88歳・100歳以上となる高齢者		対象者数 (全住民に対する割合)	1,090 人 1.5 %	
	目的 (何をどうするために)	長寿のお祝いとして、節目の年に祝金を支給する。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	年齢到達者が対象となるため目標設定はなし。				
	事業の必要性・実施の背景	長寿を祝福し、敬老意識の発揚に努める必要がある。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input checked="" type="checkbox"/> その他(祝金支給)				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1		
2					
成果指標 (outcome)		3	該当者実績数	人	年齢到達者が対象のため指標となりえない。
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
3	人	計画値	930	950	1,050	1,090	1,238	1,347	2,270	
		実績値	813	895	998					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況 (従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.05	0	0.05	0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)	360		360		950		1,670		950	
	国・県支出金	0		0		0		0		0	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	4,811		4,691		5,242		5,568		5,376	
	小計	4,811		4,691		5,242		5,568		5,376	
総計 (千円)		5,171		5,051		6,192		7,238		6,326	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は長期的実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	
有効性	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献がない	理由・改善策等	平均寿命が80歳を超える現状や社会情勢の変化等を踏まえ、事業目的に則した見直しを検討し実施する必要がある。		
達成度	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平均寿命や社会情勢の変化等を踏まえ、H30年度に対象者及び金額の見直しを行う。		
担当評価【担当係長】		C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	家庭児童相談室設置事業			主要事業		
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	児童係	枠配分対象		
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等		
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般			
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算 大 3 中 2 小 1	民生費 13 児童福祉費 1 児童福祉総務費	
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		児童福祉費 1	家庭児童相談室設置事業
	施策	2	地域社会での子ども・子育ての充実		児童福祉総務費	家庭児童相談室設置事業
総合戦略	基本目標	3	健やかで心ふれあう子育て支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況		
	施策	ア	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	他市町村についても同様実施		

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	18歳未満の子どもがいる世帯の保護者や児童	対象者数(全住民に対する割合)	人 %	
	目的(何をどうするために)	身近に利用できる相談機関として、家庭児童福祉に関する相談指導業務を行い、家庭における適正な養育、その他家庭福祉の向上を図る。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	保護者の育児不安感等が軽減するよう相談支援を行う。			
	事業の必要性・実施の背景	子育てに悩む母親や子どもの虐待などの問題が複雑化、深刻化している。児童福祉法(要保護児童対策地域協議会)、厚生労働省通知「家庭児童相談室の設置運営について」			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	相談可能時間	時間	延相談員×時間
2		相談件数	件	新規相談件数	
成果指標(outcome)		3	対応件数	件	対応総件数
		4	解決(最終)件数	件	

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度	
1	時間	計画値	4,410	4,410	4,410	4,410	7,350	7,350	7,350	
		実績値	4,410	4410	4410					
2	件	計画値								
		実績値	176	138	143					
3	件	計画値								
		実績値	3,533	3154	3367					
4	件	計画値								
		実績値	94	146	209					

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.2 2	0.5 3	0.5 3	0.6 3	0.5 3
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	6,040	10,500	10,500	11,220	10,500
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	43	40	33	43	0
	小計	43	40	33	43	86
総計(千円)		6,083	10,540	10,533	11,263	10,586

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後増える見込みがある 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等 家庭からの養育相談、学校からの不登校相談、さらには、虐待に係る第一次窓口及び支援機関としての対応など相談業務は多岐に渡り、増加傾向にある。また、要保護児童対策地域協議会の調整機関としての役割も担っている。平成31年度からは、相談員を一人増員する中、事業の拡大を図る。	
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等 児童虐待や家庭相談の内容は複雑化、深刻化しており、専門機関との連携や相談員の体制を更に強化して行く必要がある。	
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	ちびっ子広場設置事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	児童係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
施設維持管理事業	継続	28 ~ 37	一般	甲斐市ちびっ子広場設置及び管理運営要綱					
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	3	民生費	14	ちびっ子広場設置事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		項中	2	児童福祉費	1	ちびっ子広場設置事業
	施策	2	地域社会での子ども・子育ての充実		目	1	児童福祉総務費		
総合戦略	基本目標	3	健やかで心ふれあう子育て支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況		市単独事業			
	施策	ア	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	ちびっ子広場	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	ちびっ子広場の把握と遊具の点検・補修、撤去を行う			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	ちびっ子広場の遊具等の安全が確保される			
	事業の必要性・実施の背景	地域における安全な遊び場の確保			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	ちびっ子広場の数	か所	
2					
		3	事故防止	件	遊具管理瑕疵による事故の件数
4					
	成果指標(outcome)				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度	
1	か所	計画値	96	99	96	移管					
		実績値	99	99	96						
2	回	計画値	49	47	48	移管					
		実績値	51	47	48						
3	件	計画値	0	0	0	移管					
		実績値	0	0	0						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.3	0	0.5	0	0.6
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,160	3,600	3,600	4,320	4,320
	国・県支出金		0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,267	7,242	4,579	5,166	0
	小計	6,267	7,242	4,579	5,166	3,850
総計(千円)		8,427	10,842	8,179	9,486	8,170

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	優先度	
必要性	2	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F	
	3	今後行政が関与する必要があるか	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	d	
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	c	
達成度	4	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等 平成30年度より都市計画課の公園管理事業へ移管される。		
効率性	3	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
優先度	3	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	D
			理由・改善策等	事業の効率化により、都市計画課へ移管。	
担当評価【担当係長】		D	理由・改善策等		

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	ひとり親福祉事業（母子家庭等自立支援）				主要事業	○	①		
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	児童係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
法定受託事務	継続	28 ~ 37	一般	母子寡婦福祉法					
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	3	民生費	1	ひとり親福祉事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		項中	2	児童福祉費	1	ひとり親福祉事業
	施策	2	地域社会での子ども・子育ての充実		目	3	母子福祉費		
総合戦略	基本目標	3	健やかで心ふれあう子育て支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村についても同様実施				
	施策	ア	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	母子家庭母または父子家庭の父	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	母子家庭の母または父子家庭の父の自立の促進			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	就労に有利な資格を取得することで、経済的な自立をし、生活の安定を図る。			
	事業の必要性・実施の背景	ひとり親家庭においては経済的な不安を抱えている方が多い。そこで、就労に有利な資格の取得を促進するため、養成訓練の受講期間について、生活の負担の軽減を図る必要がある。母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業。			
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	母子家庭等自立支援給付金受給者数	人
2					
		3	1	就業者数(修了支援給付金受給者)	人
4					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
1	人	計画値	7	7	7	7	7	7	7	7
		実績値	4	4	5					
3	人	計画値	2	2	1	2	2	3	1	
		実績値	1	0	1					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況 (従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.35	0	0.3	0	0.2
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,520	2,160	2,160	1,440	1,440
	国・県支出金	5,128	3,586	966	1,841	3,578
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,310	1,496	350	616	1,193
	小計	6,438	5,082	1,316	2,457	4,771
総計(千円)		8,958	7,242	3,476	3,897	6,211

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は長期的実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	ひとり親家庭の自立を促進するため必要な事業であり、また、貧困対策に寄与し、生活の安定のために必要な事業である。また、平成30年度からは、国の制度改正に伴い、高等職業訓練促進給付金において、対象期間の拡大が図られる。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		理由・改善策等
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	ひとり親福祉事業（入進学祝金）			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	児童係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般						
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	3	民生費	1	ひとり親福祉事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		項中	2	児童福祉費	1	ひとり親福祉事業
	施策	2	地域社会での子ども・子育ての充実		目	3	母子福祉費		
総合戦略	基本目標	3	健やかで心ふれあう子育て支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況	市単独助成につき、市町村によって助成内容に格差あり				
	施策	ア	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	小・中学校入学、義務教育終了児童を養育している所得税非課税のひとり親家庭	対象者数(全住民に対する割合)	170 人 0.2 %
	目的(何をどうするために)	社会的・経済的に不利な条件にありながら、困難を克服し就学または就職する者を激励し、勉学等意欲の向上に寄与する。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	対象となるひとり親家庭の児童の入進学時の家計負担の軽減。		
	事業の必要性・実施の背景	対象となる家庭は社会的・経済的に不利な条件にあるため、就学や就職に際して支援が必要である。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	対象者数(児童)	人
2					
3		3	支給人数(児童)	人	申請後、支給となった人数
		4	支給割合	%	対象者数における支給人数の割合

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	人	計画値	180	180	180	廃止				
		実績値	187	187	168						
3	人	計画値	180	180	180	廃止					
		実績値	173	171	66						
4	%	計画値	100	100	100	廃止					
		実績値	92.5	91.4	39.3						

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.1	0	0.1	0	0.2
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	720	720	720	720	1,440
	国・県支出金		0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,070	2,360	2,470	2,470	0
	小計	2,070	2,360	2,470	2,470	1,320
総計(千円)		2,790	3,080	3,190	3,190	2,760

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は長期的実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	d
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	c
達成度	1	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等 平成29年度に学校教育課で実施している、就学援助費の見直しが行われ、その際に同事業が統合された。	
効率性	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価]	
優先度	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
担当評価【担当係長】	D	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等 類似事業の整合性から、学校教育課の就学援助費に有効活用するようこの事業は廃止となる。	

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	保育園運営事業				主要事業	○	②
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	保育係	枠配分対象			
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
住民サービス事業	継続	28 ～ 37	一般	児童福祉法			
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算	大	3	民生費 10 児童福祉諸費
	政 策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		中	2	児童福祉費 2 保育園運営事業
	施 策	4	保育園・幼稚園の充実		目	1	児童福祉総務費
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況			
	施 策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	有			

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	保育施設	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目 的 (何をどうするために)	園舎等老朽化に伴い松島保育園及び双葉西保育園の良好な保育環境を確保する。				
	目 標 (何がどうなれば達成か (終了時期について))	松島保育園は、民設民営方式による移転建替えを行い、H31.4開園する。 双葉西保育園は耐震基準を満たしているが、建築より36年経過しているため建替え工事を計画検討し、安全安心な保育環境の向上に努める。				
	事業の必要性・実施の背景	松島保育園の移転建替えや双葉西保育園の施設整備を行い、保育環境の向上に努める。				
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方	
活動指標 (output)	1	耐震補強等対象施設数	ヶ所		
	2				
成果指標 (outcome)	3	耐震化率	%	耐震補強済施設数 / 8	
	4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
1	ヶ所	計画値	1	0	0	0	0	1		
		実績値	1	0	0					
3	ヶ所	計画値	75.00	75.00	75.00	87.50	100.00	100.00		
		実績値	75.00	75.00	75.00					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.5	0	1.5	0	0.9
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	10,800	10,800	6,480	6,480	6,480
	国・県支出金	435,738	329,711	0	0	0
	起 債	90,900	283,900	42,600	0	9,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	156,180	111,361	49,433	28,972	1,064
	小計	682,818	724,972	92,033	28,972	10,864
総計(千円)		693,618	735,772	98,513	35,452	17,344

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性 ニーズ 市の関与	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
	3	4点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の整理により改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	公立保育園の老朽化及び耐震化を踏まえ、また、増加傾向にある将来的な保育の需要に応えるため、保育環境の整備が必要となる。
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	園児が安心・安全に過ごせる施設環境の充実を図るため、財政状況、地域性を踏まえ関係機関の理解を得る中で事業を進めていく必要がある。
担当評価 【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	市内保育所事業				主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	保育係	枠配分対象						
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	児童福祉法						
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款	大	3	民生費	10	市内保育所事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		項	中	2	児童福祉費	1	市内保育所事業
	施策	4	保育園・幼稚園の充実		目	4	保育所費			
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況	有					
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援							

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市内の保育所(私立)	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	私立保育所の運営に係る費用(園に通う甲斐市児の年齢・認定区分等による)を市が負担することにより、園の安定的な経営に寄与し、もって、保育を必要とする子どもの安心・安全な保育生活に資することを目的とする。			
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	園児が、安定的に基準を満たす保育環境において生活することにより、園児は心身ともに健やかに成長し保護者は安心して就労活動等にはげむことが可能となり、もって子育て支援の向上を図る。			
	事業の必要性・実施の背景	核家族化の進行や保護者の就労意欲の高まり等により、低年齢時から保育を必要とする子どもが増加している。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	認可保育所数	園
2					
成果指標(outcome)		3	入所児童数 計画値は利用定員数の合計	人	市内認可保育所の4/1現在措置児童数(受託者数除く)
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	園	計画値	9	10	10	9	10	10	10	
実績値			9	10	10	9					
2		計画値									
		実績値									
3	人	計画値	665	830	830	760	910	910	910		
		実績値	676	727	756	688					
	4	計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.3	0	0.3	0	1.5	0	1.5	0	1.5	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,220	2,220	10,800	10,800	10,800				
	国・県支出金	272,112	281,435	313,492	340,138	402,214				
	起債	0	0	0	0	0				
	その他	157,054	167,224	138,397	139,421	139,225				
	一般財源	177,896	152,247	186,685	281,920	272,658				
	小計	607,062	600,906	638,574	761,479	814,097				
総計(千円)	609,282	603,126	649,374	772,279	824,897					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	市の関与	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
		今後行政が関与する必要があるか	4	優先度	a: 高い b: やや高い c: やや低い d: 低い
		理由・改善策等	4	コスト	a: 拡大 b: 現状維持 c: 縮小
有効性	4	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	国の施策である保育料の無償化が拡大されることで、保育ニーズは増加傾向にある。また、多様化するサービスに対し柔軟な対応が可能な私立保育園の活用することで本市における保育水準を高めている。		
達成度	4	当初設定した成果指標が達成できたか	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	4	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
優先度	4	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	理由・改善策等	保育ニーズの高まりにより、私立保育園が担う役割は大きいと考え、私立保育園の安定的な運営、安心安全な保育環境に資するため、今後も支援の向上に努める必要がある。	
担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
〔特記事項〕 平成 30年 11月 28日 承認	
●30年度 私立保育所「あおぞら保育園」(利用定員70人)が保育所型認定こども園に移行	
●31年度 現公立「松島保育園」が、民設民営化による開園予定 利用定員150人	

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	認定こども園等事業（施設型給付の幼稚園・小規模保育含む）			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	保育係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ～ 38	一般	児童福祉法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	3	民生費	13	認定こども園等事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		項中	2	児童福祉費	1	認定こども園等事業
	施策	4	保育園・幼稚園等の充実		目	4	保育所費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況	有				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内外の認定こども園・新制度幼稚園・小規模保育事業	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目的 (何をどうするために)	認定こども園等の運営に係る費用（園児の年齢・認定区分等による）を市が負担することにより、園の安定的な経営に寄与し、もって、保育を必要とする子どもの安心・安全な保育生活に資することを目的とする。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	園児が、安定的に基準を満たす保育環境において生活することにより、園児は心身ともに健やかに成長し保護者は安心して就労活動等にはげむことが可能となり、もって子育て支援の向上を図る。				
	事業の必要性・実施の背景	核家族化の進行や保護者の就労意欲の高まり等により、低年齢時から保育を必要とする子どもが増加している。「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から創設され、子どもの預け先となる受け皿が増えた。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	認定こども園等施設数	園
2		2			
成果指標 (outcome)	3	3	認定こども園等入所児童数	人	市内・市外「認定こども園」「施設型給付を受ける幼稚園」「小規模保育事業園」の4/1現在入所児童数
	4	4			

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	園	計画値		3	4	5	6	6	6	
		実績値	2	3	4	5					
2		計画値									
		実績値									
3	人	計画値		700	800	900	900	900	900		
		実績値	531	708	855	1014					
4		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0	0	1.2	0	1.2
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	0	0	8,640	8,640	8,640
	国・県支出金	0	0	251,331	272,126	397,616
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	65,949	258,530	250,802
	小計	0	0	317,280	530,656	648,418
総計(千円)		0	0	325,920	539,296	657,058

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	優先度	
必要性	市民ニーズは十分に あるか、今後増える 見込みがあるか	4 4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B	
	市後も行政が関与する 必要があるか	4 4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b	
有効性	事業・施策の目標達成のために 有効か、手段・手法は 妥当か	4 4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等 保育の質の向上、保育所等に対する保護者の多様なニーズに対応するため、幼稚園の認定こども園等への移行を推進し、また、小規模保育事業所の運営を補助することで、待機児童ゼロを継続、より質の高い保育サービスを提供する。	b	
達成度	当初設定した成果指標が 達成できたか	4 4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、 他の類似事業と統合や連携は できないか	4 4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4 4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等 安定した保育環境とサービスの提供ができるよう、認定こども園への移行や小規模保育園の運営等を推進していく必要がある。		
担当評価 【担当係長】		A A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	民間保育所整備事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	保育係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
施設等整備事業	新規	28 ~ 37	一般	児童福祉法等					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	3	民生費	21	民間保育所整備事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		項中	2	児童福祉費	1	民間保育所整備事業
	施策	4	保育園・幼稚園の充実		目	1	児童福祉総務費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況	全国の市町村において実施				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	保育施設	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	甲斐市子ども・子育て支援計画における保育施設の確保により待機児童0を推進し、保育環境の向上を図るため、施設の整備事業に係る経費を補助する。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	松島保育園は民設民営によりH31年度から私立保育園として運営する。 保育ニーズに伴い、民間にて新規小規模保育事業をH31年度から実施する。			
	事業の必要性・実施の背景	松島保育園の老朽化等や新規小規模保育事業実施に伴い、子どもの安全安心な保育環境の向上を図るため、民設民営方式による移転建替え整備を行う事業者及び民間設置事業者に対し、必要経費の一部を補助し、スムーズな施設整備が実施できるように努める。			
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	保育所・認定こども園認可件数	件数
2					
成果指標(outcome)	3	3	保育認定(2・3号)利用定員確保数	件数	山梨県から認可を受け新設された認定こども園、保育所における保育認定分(2・3号認定)の利用定員数
	4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
1	件	計画値								
		実績値	2	0	0	2	0	1		
3	件	計画値								
		実績値	60	0	0					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0	0	0.9	0	0.9	0	0.9	0	0	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	0	6,480	6,480	6,480	0				
	国・県支出金	0	43,215	176,744	22,500	0				
	起債	0		0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	21,607	88,374	750	0				
	小計	0	64,822	265,118	23,250	0				
総計(千円)	0	71,302	271,598	29,730	0					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:現在は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	3	4点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	理由・改善策等	c
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	保育を必要とする子どもの、安全安心な保育環境の整備のためには、多額の費用がかかることから、民間保育園の建替えや認定こども園への移行を推進し、待機児童対策に取り組む必要がある。 平成30年度中に民設民営保育所および小規模事業保育所の整備を行い、平成31年4月開園予定となっている。 今後も、国の補助金を利用しての保育施設の確保に努める。	
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価]	
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	国・県の補助金等を有効に活用し、民間活力を導入した保育施設への建替えと、小規模保育事業の整備・認定保育園への移行等保護者のニーズも踏まえ、保育環境の更なる向上を図る必要がある。

部長会議【結果】		
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
[特記事項]		平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	休日夜間急患体制事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	健康増進課	健康企画係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	伊府市医師会救急医療センター(夜間急患センター)運営費補助金交付要綱					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	大	4	衛生費	22	休日夜間急患体制事業
	政策	4	健康づくり・医療の充実		中	1	保健衛生費	1	休日夜間急患体制事業
	施策	2	医療体制の充実		小	1	保健衛生総務費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	各市町村で実施				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合)	人 100 %
	目的(何をどうするために)	市民を対象に実施される、在宅番医事業、休日夜間急患診療体制整備事業、小児救急医療事業、救急センター運営事業への委託料、補助金等を負担し、市民のサービスを充実させる。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	地域住民の休日、夜間における救急医療体制を確保する。		
	事業の必要性・実施の背景	休日、夜間における救急医療体制を確保し、休日、夜間の急患時に安心して医療が受けられる体制が必要である。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	
--------	----	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	救急医療・診療時間	時間
2					
		3	初期救急医療利用者数	人	初期救急医療(甲府医師会、中巨摩医師会、北巨摩医師会)の利用者数
4					

評価指標(計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
				1	時間	計画値	5,844	5,830	5,830	5,830	5,844
実績値	5,844	5,830	5,830								
3	人	計画値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
		実績値	5,816	5,865	5,966						
4	人	計画値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400		
		実績値	2,482	2,307	2,357						
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.2	0	1.2	0	0.8	0.4	0.6	0.1	0.7	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	8,640	8,640	6,680	4,550	5,040					
	国・県支出金		0	18,649	18,609	18,609					
	起債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	32,707	33,585	33,139	34,309	35,297					
	小計	32,707	33,585	51,788	52,918	53,906					
総計(千円)	41,347	42,225	58,468	57,468	58,946						

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	現在の救急医療体制のしくみを見直し、今後も安心して医療が受けられる新体制を検討していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	現救急医療体制を見直すことにより、今後も安心して医療が受けられるしくみを検討していく必要がある。	
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	母子保健事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	健康増進課	保健指導係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
法定受託事務	継続	28 ~ 37	一般	母子保健法・次世代育成支援対策推進法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	大	4	衛生費	1	母子保健事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		中	1	保健衛生費	1	母子保健事業
	施策	1	甲斐市版ネウボラの推進		小	3	健康推進費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	全県下の市町村で実施				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	妊娠中から出生した児が就学するまで。	対象者数 (全住民に対する割合)	5,200 人 6.9 %
	目的 (何をどうするために)	母子保健法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、妊産婦及び乳幼児を対象とした各種事業を実施し、また、少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部助成することにより、不妊で悩む夫婦の経済的な負担の軽減を図り、母子の健康増進を図り、健やかに産み育てることを目的とする。さらに、国が定めた「地方創生の推進」の基本方針により、子育て世代包括支援センターを拠点に、妊娠前から子育て期における切れ目のない支援を強化していく。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	乳幼児健診等の受診率を向上させることで異常を早期に発見し、適切な支援に繋げ安心して育児ができる体制の整備、また、不妊治療に対する費用を一部助成することにより経済的負担の軽減を図り、もって夫婦が子どもを授かり、生命を育むことで人生を豊かにする。したがって、母子保健事業は今後も継続していく必要がある。		
	事業の必要性・実施の背景	母子保健事業は、母子保健法及び次世代育成支援対策推進法により市町村での実施が義務づけられている。不妊治療助成事業については、国の少子化対策の施策として重要課題に位置付けられている。また、国から「まち・ひと・しごと創生基本方針」等において、子育て世代包括支援センターの整備を図ることが示されており、切れ目のない子育て支援（ネウボラ事業）を推進していく。		
	実施方法	■直接実施 ■業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	1	乳幼児健康診査対象者数	人	4 ヵ月、1 1 ヵ月、1. 6 歳児、2 歳児、3 歳児健診の対象者数
2				不妊治療助成事業の周知及び相談窓口の紹介をした回数	回数	ホームページや広報での周知
成果指標 (outcome)		3	1	乳幼児健康診査受診率	%	4 ヵ月、1 1 ヵ月、1. 6 歳児、2 歳児、3 歳児健診の対象者数のうち受診した乳幼児の割合
				4	不妊治療を受けた者のうち出産した人の割合	%

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
				1	人	計画値	3,500	3,400	3,300	3,200	3,200
			実績値	3,570	3,555	3,563					
2	回数	計画値	6	6	6	6	6	6	6		
			実績値	6	12	12					
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100		
			実績値	94.9	95.6	96.1					
4	%	計画値	24	24	24	33	33	33	33		
			実績値	20	24.2	32.7					

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		6.3	0.6	5.92	1.1	4.95	0.4	5.35	0.35	5.21	0.35
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	46,740		45,154		36,560		39,325		38,317	
	国・県支出金	1,453		1,870		2,095		4,907		7,981	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	109		108		43		99		104	
	一般財源	92,399		90,026		96,537		91,994		101,697	
	小計	93,961		92,004		98,675		97,000		109,782	
総計(千円)		140,701		137,158		135,235		136,325		148,099	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】				
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現状は十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		A	
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市民への移管等を検討 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い		a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	「甲斐市版ネウボラ事業」の体制整備を図り、妊娠、出産、子育て期の切れ目のない支援を強化していくことが重要施策として位置づけられている。			
	達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
優先度	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	理由・改善策等	事業の方向性 A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止			A
	担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		切れ目ない子育て支援の強化を図るため、「子育て世代包括支援センター・甲斐版ネウボラ事業」等の体制を更に充実したものとなるよう整備し、今後も継続した事業として推進していく必要がある。			

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	市営住宅維持管理事業				主要事業			
部・課・係名	建設産業部	建設課	建設管理係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等				
施設維持管理事業	継続	28 ~ 37	一般	公営住宅法				
総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	予 算 目 録	款大	8	土木費 1	市営住宅管理事業
	政策	2	快適な住環境の整備		項中	5	住宅費 1	市営住宅管理事業
	施策	2	公営住宅の整備		目	1	住宅管理費	
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	近隣市町村でも同様に実施			
	施策							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市営住宅	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目的 (何をどうするために)	市営住宅ストックの適切なマネジメントを行なうため、長寿命化計画に基づく維持管理を行う。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	入居者が快適に暮らすための施設の修繕・改修・点検などを行う。				
	事業の必要性・実施の背景	老朽化が進む市営住宅においては計画的な修繕が必要である。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	1	長寿命化計画に基づく工事・修繕実施 (H27年度より実施)	件	修繕実施件数
2						
成果指標 (outcome)		3	1	公営住宅の供給	戸	入居可能戸数(木造住宅を除く)

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	件	計画値	5	1	2	2	2	2	2	3
		実績値	0	0	1						
3	戸	計画値	168	168	168	168	168	168	168	168	
		実績値	164	164	164						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(左:正規職員,右:臨時・嘱託職員)	0.7	0	0.7	0	0.6	0.313
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
	国・県支出金		0	1,252	0	5,071
	起債	0	0	0	2,500	20,700
	その他	22,735	12,470	6,629	13,465	0
	一般財源	0	0	4,699	1,979	4,745
	小計	22,735	12,470	12,580	17,944	30,516
総計(千円)	27,775	17,510	17,620	22,984	35,556	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	
必要性	2	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	C
市との関与	4	今後行政が関与する必要があるか				
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	理由・改善策等 老朽化した木造住宅の解体、廃止を進めていくとともに、耐震性のある住宅に対しては、長寿命化に向けた計画的な補修を行っていく必要がある。			
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等			
効率性	4	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
優先度	3	同一施設内の他事業と比べ、優先度は高いか	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止			C
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等 市営住宅長寿計画に基づき、適切な管理を行うとともに、長期的な視野に立った維持管理費の削減に努めることが必要である。			

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	まちづくり推進事業費				主要事業			
部・課・係名	建設産業部 都市計画課 まちづくり推進係			枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
内部管理事務	継続	26 ~ 37	一般	都市計画法				
総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち					
	政策	1	良好な景観と市街地の形成					
	施策	2	コンパクトシティの形成					
総合戦略	基本目標		他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策		甲府市、韮崎市、北杜市、富士吉田市 他多数					

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	総合計画に基づくまちづくり推進に関する事務事業	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	主要事業において、起債を財源として計画している普通建設事業等について、社会資本整備総合交付金等の活用による市費の抑制を図り、まちづくり事業を推進する。				
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	国庫補助金の活用を図るための都市再生整備事業計画の検討を行う。				
	事業の必要性・実施の背景	総合計画に掲げた施策のなかで、緊急性かつ実現性の高い事業について、社会資本整備交付金等を活用しながら、積極的にまちづくりを推進する。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	策定した計画数	件
2					
		3	採択された計画数	件	計画の内容をより市民ニーズに相対させたものとする。
4					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度	
			1	件	計画値	2	0	0	0	0	0
実績値	0	0			0						
3	件	計画値	2	0	0	0	0	0			
		実績値	0	0	0						
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員,右:臨時・嘱託職員)		1.59	0.5	1.59	0.5	0.41	0.1	0.15	0.2	0.15	0.1
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	9,500		9,500		3,182		1,540		1,310	
	国・県支出金	768		0		0		0		0	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	0		5,428		2,275		0		0	
	一般財源	2,043		0		0		97		89	
	小計	2,811		5,428		2,275		97		89	
総計(千円)		12,311		14,928		5,457		1,637		1,399	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献がない	理由・改善策等	平成29年度まで社会資本整備総合交付金などの財源確保のための経費や都市再生整備計画策定などに係る経費を計上していたが、事務経費のみの予算となっていたことから、平成30年度より都市計画諸費に統一したため、当事務事業を休廃止する。	
	達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし			理由・改善策等
担当評価【担当係長】		D	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		承認
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		平成 30年 11月 28日

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	塩崎駅周辺整備事業				主要事業	○	②		
部・課・係名	建設産業部 都市計画課 整備係			枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
施設等整備事業	継続	21 ~ 30	一般						
総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち						
	政策	1	良好な景観と市街地の形成						
	施策	3	適正な土地利用と拠点地域の整備						
総合戦略	基本目標			予算	款大	8	土木費	14	塩崎駅周辺整備事業
	施策				項中	4	都市計画費	1	塩崎駅周辺整備事業
				目	1	都市計画総務費			
				他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市(酒折駅)・笛吹市(石和温泉駅山梨市駅)など事業を実施または計画中。				

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民(主として駅利用者、周辺住民)	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	塩崎駅周辺の交通基盤整備を図り、地域住民及び駅利用者の利便性の向上と安全性の確保を図るため事業の推進を行う。また、平成24年度のJＲとの協議により、架道橋の拡幅整備を事業化し、駅周辺の地域住民及び駅利用者の更なる安全性の向上を図る。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	南北を結ぶ道路またはネットワークによる整備により、駅としての機能を充実させるとともに利便性の向上から駅前広場等の施設の整備を行う。整備により車両から公共交通機関である鉄道への交通手段の転換を、周辺道路の渋滞解消及び交通の安全性を図り住環境の向上を目指す。			
	事業の必要性・実施の背景	・駅周辺道路の整備による安全性の向上 ・狭隘ガードの拡幅 ・駅の利便性の向上 ・高齢者に優しい施設のバリアフリー化			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	負担のあり方の見直し
--------	------------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
評価指標の設定	1	計画施設(道路、駅広、駐輪場など)の整備率	%	整備済延長・面積(m・m ²) / 計画施設延長・面積(m・m ²)
	2			
	3	利用者の満足度	%	駅利用者及び地域住民のアンケート調査(現状の満足度/整備後の満足度)
	4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
			1	%	計画値	62	70	85	100	
		実績値	40	40	70					
3	%	計画値					100			
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	1,537	0	2,300	0	2,300	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	11,065	16,560	16,560	14,400	15,840
	国・県支出金		0	8,330	35,558	312,985
	起債	0	0	531,100	64,600	375,010
	その他	0	0	293,689	0	0
	一般財源	0	0	65,637	8,679	23,392
	小計	612,806	425,113	898,756	108,837	711,387
総計(千円)	623,871	441,673	915,316	123,237	727,227	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	
			2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
			事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:廃止 E
			理由・改善策等	平成30年度末をもって事業が完了する。平成31年度以降は維持管理業務が主となる。

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:廃止	
【特記事項】	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	水田農業構造改革対策事業			主要事業	
部・課・係名	建設産業部	農林振興課	農林総務係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般会計	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあるふるま	予 算 目 録	大 6 農林水産業費 3
	政策	1	魅力ある農林業の振興		中 1 農業費 1
	施策	1	農林業の担い手の養成		3 農業振興費
総合戦略	基本目標		他市・民間企業での同種事業の実施状況	他の自治体でも減反政策に伴う事業は積極的に進められている。	
	施策				

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市内の農業者	対象者数(全住民に対する割合)	598 人 0.8 %
	目的(何をどうするために)	国県で毎年決定される本市の水稲生産目標面積を達成するため、水稲作付農家に対し、生産調整(減反)を推進していくことを目的とする。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	各農業者が減反に協力した転作面積に応じて補助金を交付することで、各農業者の生産目標の達成を促進し、市全体としての生産目標(278.8ha)の達成へ繋げることを目標とする。		
	事業の必要性・実施の背景	昭和40年代以降、全国的に米余り現象への対策として減反政策が執られ、水田からの転作地には転作奨励金を補助する一方、目標面積分の水稲生産を達成することを条件とした施策が行われてきた。現在もその政策は続いており、国県で決定された本市の水稲生産目標を達成するため、その政策により転作を行った者(転作協力者)に対する助成が必要である。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	転作農家	戸
2				転作面積	ha
3		3	水稲作付面積	ha	水稲生産目標(計画値)に対し実際に水稲作付けされた面積
			4	国の生産数量目標の廃止に伴い、この指標は30年度の実績で終了する。	

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度	
1	戸	計画値	650	600	300	300					
		実績値	620	601	363						
2	ha	計画値	50	40	40	40					
		実績値	34	34	36						
3	ha	計画値	300	290	278	270					
		実績値	267.9	256.2	242.6						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.5	0	0.5	0	0.25
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,600	3,600	3,600	2,988	2,088
	国・県支出金		0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,199	3,297	2,920	2,957	2,996
	小計	3,199	3,297	2,920	2,957	2,996
総計(千円)		6,799	6,897	6,520	5,945	5,084

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	理由・改善策等
必要性	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止	E
	3	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は長期的実施は困難 2点:市民が実施した方がよい 1点:長期的な移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	C
	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	C
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成30年度から国による生産数量目標の配分は行わなくなることから、農業者への市の単独助成金についてH29年度において幹部会議に諮った結果、市の単独による補助金は平成31年度から廃止することとなり、本年度の申請手続きの説明資料により、その旨周知を行った。なお、農政協力員の役割は、変わらないことから報酬等の経費は、引き続き計上する必要はある。
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	水田農業対策に係る生産調整奨励するため市の単独の助成であるが、幹部会議での協議の結果、平成30年度を以て助成金は廃止となり、農政協力員の経費のみとなる。
担当評価【担当係長】	E	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	地産・地消事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	建設産業部	農林振興課	農林総務係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱					
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあるふるま	予 算 目 録	大	6	農林水産業費	6	地産・地消事業
	政策	1	魅力ある農林業の振興		中	1	農業費	1	地産・地消事業
	施策	1	農業の担い手養成		3	農業振興費			
総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	他市町村においても同種事業実施				
	施策	イ	地域産業イノベーションの推進						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内で生産した農作物に対する農家、農協への補助	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目的 (何をどうするために)	市内の農家が生産した新鮮で安全な農産物を地域で消費し、農業振興や地域の活性化を図る。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	補助事業の主体である農家、農協などと連携を取りながら、地元農産物の消費拡大を推進し、耕作放棄地の解消や農業への意欲を高めて農業振興を図る。				
	事業の必要性・実施の背景	地産地消事業の大半を占める学校給食米については、生産者（個人）が米の管理等について負担が大きく、確かな品質が確保できない。安心安全な米を生徒・児童に供給するため、農協で管理保管及び糶摺りをする必要がある。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	農協へ出荷量(生産者)	kg	生産者から農協へ搬入された米の量
2		やはたも作付面積	m ²	補助の対象となった面積	
成果指標 (outcome)	3	学校へ出荷できる量(2等以上)	kg	農協から学校へ出荷できる(検査済)量	
	4	有機質導入事業(あいの肥料)補助金申請数	袋	補助の対象となった数	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37
	1	kg	計画値	69,370	65,100	61,500	61,100	61,100	61,100	61,100
実績値				65,520	65,190	61,400				
	2	m ²	計画値	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
実績値				79,827	78,005	79,139				
	3	kg	計画値	69,370	65,100	61,500	61,100	61,100	61,100	61,100
実績値				65,520	65,190	61,400				
	4	袋	計画値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値				4,995	5,624	5,334				

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
(左:正規職員,右:臨時・嘱託職員)		0.563	0.25	0.563	0.25	0.188	0.25	0.25	0.125
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	4,629	4,629	4,629	1,929	2,088			
	国・県支出金		0	11,241	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	13,827	8,632	11,420	8,279	8,006			
	小計	13,827	8,632	22,661	8,279	8,006			
総計(千円)		18,456	13,261	27,290	10,208	10,094			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	理由・改善策等	
必要性 ニーズ 市の関与	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A	
	3	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は長期的実施は困難 2点:市民が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a	
	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手戻の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	a	
有効性	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手戻の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	市内の農家が生産した新鮮で安全な農産物を地域で消費することにより、地元農産物の消費拡大を推進し、耕作放棄地の解消や農業への意欲を高めて農業振興を図るため、H31年度を以て廃止となる生産調整市単独事業助成金(190万円)を活用し、焼酎「大式」の原料となるさつまいも(黄金千貫)栽培を農業活性化協議会から一般栽培者へ移行するため、現在ある要綱の「やはたも焼酎補助事業」を改正し、焼酎「大式」補助事業を検討する必要があると考える。	
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに對して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	市の特産品である「やはたも」作付の助成をはじめ、地元農産物の消費を拡大し、耕作放棄地の解消や農業への意欲を高めて、農業振興を図る。	
担当評価 【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		有害鳥獣捕獲等対策事業			主要事業	○	①				
部・課・係名		建設産業部	農林振興課	農林振興係	枠配分対象						
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等						
住民サービス事業		継続	28 ~ 37	一般							
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち				予算	大 6	農林水産業費	7	有害鳥獣捕獲等対策事業
	政策	1	魅力ある農林業の振興					中 1	農業費	1	有害鳥獣捕獲等対策事業
	施策	5	鳥獣被害対策の推進					目 3	農業振興費		
総合戦略	基本目標						他市・民間企業での同種事業の実施状況		他の自治体でも有害鳥獣捕獲等対策事業は積極的に実施されている。		
	施策										

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	農作物に被害を与える有害鳥獣等を駆除した市内の猟友会	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目的 (何をどうするために)	中山間地域を中心とした農地で、鳥獣による農作物被害を防ぐため、その被害原因となる鳥獣等の捕獲を目的とする。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	農作物の被害が多発する敷島中北部及び双葉北部の中山間農地で、有害鳥獣等を捕獲することにより、被害量の減少を目指す。		
	事業の必要性・実施の背景	中山間地域を多く有する本市において、その地域の農地は鳥獣による農作物被害が絶えない状況にある。今後、その被害拡大を抑えるため市内猟友会の協力のもと、原因となる鳥獣を捕獲し被害拡大を防ぐ必要がある。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	有害獣の捕獲数	頭	有害獣(イノシシ、ヒノジカ)の捕獲実績
2					
成果指標 (outcome)		3	農作物被害面積	m ²	有害鳥獣による農作物被害を受けた農地面積
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
1	頭	計画値	150	150	170	170	170	170	200	
		実績値	154	158	140					
3	m ²	計画値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	1,200	
		実績値	3,239	550	760					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況 (従事人工)		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.45	0	0	0.5	0
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)	3,240	3,240	3,240	3,600	3,600
	国・県支出金	1,419	1,436	1,461	1,463	1,274
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,887	1,741	3,527	4,050	3,873
	小計	3,306	3,177	4,988	5,513	5,147
総計 (千円)		6,546	6,417	8,228	9,113	8,747

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
	今後行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:効果貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
理由・改善策等	近年、鳥獣害による被害は増加傾向にあるが、鳥獣害防止策については、H27年度に新規に設置後は、地元からの設置要望はなかったため、予算には計上せず、要望があったら検討する旨、議会において、答弁している経緯がある。このたび、漆戸自治会から新規要望(2km)があったため、10年計画で設置する必要があると考える。				
達成度		3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業あり 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	農作物の被害が増加していることから、甲斐市鳥獣害被害防止計画に基づき事業の実施を図っていく必要がある。
担当評価【担当係長】		A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
(特記事項)	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	林業振興費				主要事業	○	①
部・課・係名	建設産業部	農林振興課	農林振興係	枠配分対象			
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	1	甲斐市造林事業費補助金交付要綱 甲斐市林業労働者通年就労事業補助金交付要綱 甲斐市森林組合経営基盤強化事業補助金交付要綱		
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあるふるま				
	政策	1	魅力ある農林業の振興				
	施策	3	農林業基盤整備の推進				
総合戦略	基本目標		他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策		山梨県、甲府市、韭崎市、南アルプス市、中央市、北杜市他				

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	森林組合、森林所有者	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	森林組合の安定した経営、市内林業労働者通年就労支援、適正な森林の維持管理に対する支援を実施する。 森林環境譲与税を活用した森林管理計画を策定し、計画に則した施策を実施する。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	健全な森林の管理育成等及び林業就業者の安定した就労 間伐や路網整備等の森林整備、林業従事者の人材育成、木材利用の促進			
	事業の必要性・実施の背景	森林環境譲与税が導入され、森林の持つ多面的機能について関心が高まっている中、森林組合による森林の維持管理は今後ますます重要となる。 また、森林環境譲与税は使途に制限があるため、森林整備や林業就業者の育成等に関する活用策を実施する必要がある。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	補助金の交付金額	千円	補助金の交付金額
2					
成果指標(outcome)		3	森林整備面積	ha	維持管理等を実施した面積
		4	林業従事者数	人	森林組合等への市内林業従事者数

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37
	1	千円	計画値	900	926	926	926	926	926	926
実績値			899	857	859					
3		ha	計画値	7	7	7	7	7	7	
			実績値	7	13	6				
4		人	計画値	2	2	2	2	2	2	
			実績値	2	1	1				
			計画値							
			実績値							

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.2	0	0.2	0	0.2
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	100	0	0
	一般財源	612	1,084	799	1,077	3,999
	小計	612	1,084	899	1,077	3,999
総計(千円)		2,052	2,524	2,339	2,517	5,439

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	バイオマス産業都市構想を進めるうえで、森林組合の安定した経営は必要である。市内林業労働者通年就労支援や適正な森林の維持官営に対する支援を実施するため、必要な事業であることに加え、H31年度から森林環境譲与税も導入される予定であることから、事業の拡大が必要と考える。

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	県営土地改良事業				主要事業	○	①
部・課・係名	建設産業部	農林振興課	農林基盤整備係	枠配分対象			
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等			
施設等整備事業	継続	28 ~ 37	一般	1			
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあるふるま				
	政策	1	魅力ある農林業の振興				
	施策	3	農林業基盤整備の推進				
総合戦略	基本目標		他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村においても同種事業実施			
	施策						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	山梨県が実施する県営土地改良事業により中北部の農業基盤整備を行い、農業生産及び流通の効率化を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	計画されている事業の完成 (供用開始等)			
	事業の必要性・実施の背景				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1		交渉日数 (茅ヶ岳東部広域農道)	日	用地買収等への協力日数 (交渉)
2						
成果指標 (outcome)		3		進捗率 (茅ヶ岳東部広域農道)	%	距離ベース
		4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
1	日	計画値	30	30	30	30	30	30	30	
		実績値	4	14	16					
3	%	計画値	100	97	97	98	99	100	100	
		実績値	97	97	97					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況 (従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
(左: 正規職員, 右: 臨時・嘱託職員)		0.4	0	0.4	0	0.375	0.125	0.375	0.125
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)	2,880	2,880	2,880	2,988	2,988			
	国・県支出金	401	0	0	9,775	3,336			
	起債	0	12,300	7,700	1,000	51,600			
	その他	0	0	0	1,274	24,816			
	一般財源	43,634	16,262	12,620	27,234	18,913			
	小計	44,035	28,562	20,320	39,283	98,665			
総計 (千円)		46,915	31,442	23,200	42,271	101,653			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	4	4点: 現在十分高く、今後も増加する 3点: 現在十分高く、ニーズ変わらない 2点: 今後一定のニーズが見込まれる 1点: 現在は減少する見込み 0点: ニーズはほとんどない、不明	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	A
	3	4点: 法令等により市の実施と規定 3点: 現在は民間の実施は困難 2点: 市が実施した方が良い 1点: 民間への移管等を検討 0点: 市が実施する必要はない	a: 高い b: やや高い c: やや低い d: 低い	a
有効性	2	4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献するが、改善余地あり 2点: 手法の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献度が低い	理由・改善策等	中山間地域総合整備事業双葉北部地区については、H32年度を最終年度としているため、それまでの間は、事業費が増大する予定である。その他、農村地域防災減災事業によるため池および橋無堰の改修等も計画しているため、拡大が見込まれる。
達成度	4	4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	3	4点: 費用対効果は適正。類似事業なし 3点: 費用対効果は適正。類似事業あり 2点: コスト削減余地あり。類似事業なし 1点: コスト削減余地あり。類似事業あり 0点: コストに対して効果がない	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
優先度	4	4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし	理由・改善策等	地域の実情に応じた基盤整備を推進しており、H29年度から工事が始まり、ため池及び農道4路線の計画もあるため、拡大が見込まれることから、農業の活性化を推進するために必要な事業である。
担当評価【担当係長】		B	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	

部長会議【結果】	
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	
(特記事項)	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	観光推進事業			主要事業	○	①
部・課・係名	建設産業部	商工観光課	観光交流係	枠配分対象		
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等		
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般			
総合計画	基本政策	5	交流と協働による未来を拓く活力あるれるまち			
	政策	2	特色ある地域産業の振興			
	施策	17	観光産業の振興 地域ブランド戦略の確立			
総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興 都市と自然の魅力を活かした定住促進			
	施策	7	地域資源の再発見と販路拡大支援 東京圏からの人口流入の創出			

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民・観光客	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	甲斐市の観光の推進を図る。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	広く県内外に甲斐市の観光資源をPRし、観光集客を図る。 《第2次甲斐市総合計画 目標観光客数(H37) : 1,283,000人》				
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市の観光資源をPRするため、イベント開催、広告掲載、パンフレット等の作成及び竜王駅の魅力発信事業を計画・実施する。また、マスコットキャラクターを効果的に活用し広域的にPRすることで、産業発展や観光集客誘致につなげる。				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標(output)	1	1	観光PRパンフレット等印刷	部	発行部数等
2				マスコットキャラクター宣伝PR	地域	派遣箇所(範囲)数(H26.9月より導入)
成果指標(outcome)		3	3	観光集客数	人	1,283,000人(H37目標値) 市内観光入り込み客調査の数値から
				4		

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
	1	部	計画値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	33,000	30,100	25,000					
2	地域	計画値	市外20地域	市外20地域	市外20地域	市外20地域	市外20地域	市外20地域	市外20地域	
		実績値	22地域	34地域	33地域					
3	人	計画値	1,400,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	
		実績値	1,076,000	1,189,000	1,091,000					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.01	0	0.96	0.35	1.5	0.5	2	0	2	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	7,272		7,717		11,950		13,536		13,536	
	国・県支出金	4,600				0		0		0	
	起債			0		0		0		0	
	その他	308		221		24		6		7	
	一般財源	23,638		23,415		19,372		15,607		16,512	
	小計	28,546		23,636		19,396		15,613		16,519	
総計(千円)		35,818		31,353		31,346		29,149		30,055	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	優先度	コスト
必要性	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		C
	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い		b
有効性	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	一部の事業について、継続することで一定の効果を受けているものの、現在のニーズに合った事業であるかなど、また費用対効果や観光事業としての波及効果など検証を行い、推進を図っていく。	
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	県内外に向け、市の観光資源をPRし、集客の推進を図るため、業務内容の見直しが必要。	
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認

平成 30 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	水道事業会計（事業会計全体）			主要事業	○	①
部・課・係名	上下水道部	水道課	水道総務係	枠配分対象		
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等		
住民サービス事業	継続	28 ～ 37	水道事業会計	水道法・地方公営企業法		
総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	予算	大	
	政策	2	快適な住環境の整備			
	施策	3	水道の整備			
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況		
	施策					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(竜王・双葉及び敷島地域の一部)	対象者数 (全住民に対する割合)	55,200 人 73.4 %
	目的 (何をどうするために)	「安全な水道」、「安定性の高い水道」、「持続可能な健全経営」(水道ビジョン基本目標)の実現		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	水道ビジョン(H28～H37)に基づき、安全で安心な水の供給を実現するため、老朽管路の適正時期における布設替えを推進する。		
	事業の必要性・実施の背景	給水人口の減少、水需要の減少に伴い給水収益の減少が見込まれる中、水道事業の拡張期である昭和40年代後半から昭和50年代にかけて布設・施工された、配・送水管等の施設が耐用年数を超え老朽化による布設替等の必要に迫られている。		
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	施設整備費	千円
2		2			
成果指標(outcome)	3	3	管路更新率	%	当該年度、更新管路延長/管路延長×100
	4	4			
	5	5			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度	
1	千円	計画値	533,923	318,473	300,000	300,000	400,000				
		実績値	395,995	249,189	219,390						
3	%	計画値		1.7	1.7	1.7	1.7				
		実績値	1.1	1.0	0.8						
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		12 0	12 0	11 1	11 2	11 2
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	90,304	88,123	79,281	71,773	73,473
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	58,830	87,621	11,979	24,611	31,233
	一般財源	948,788	1,722,741	1,275,478	1,076,436	966,592
	小計	1,007,618	1,810,362	1,287,457	1,101,047	997,825
総計(千円)		1,097,922	1,898,485	1,366,738	1,172,820	1,071,298

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	理由・改善策等
必要性	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後ニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は長期的実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:市民への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
	4	4点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 3点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 2点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 1点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 0点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	a
達成度	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	第2次水道ビジョンと経営戦略及びアセットマネジメント計画に基づき、使用料等の見直しを行い、計画的な事業展開と安心安全な水道水の供給に努める。	

部長会議【結果】	
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
[特記事項]	平成 30年 11月 28日 承認